別　冊

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」
主要事業等評価シート

県政運営評価戦略会議

目　次

基本目標１　新しい人の流れづくり ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.1

基本目標２　地域における仕事づくり ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.8

基本目標３　結婚・出産・子育ての環境づくり ・・・・・・・・・・・・・・・・・P.２５

基本目標４　活力ある暮らしやすい地域づくり ・・・・・・・・・・・・・・・・・P.３２

このシートの見方について

「ｖｓ東京『とくしま回帰』総合戦略」主要事業等評価シート

【基本目標１】　新しい人の流れづくり

（ア）住みたい・働きたい「とくしま回帰」の加速

①移住交流の推進

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
1													
2													
3													

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」～平成27年度版～の主要事業の概要・数値目標・工程（年度別事業計画）を記載しています。

計画に掲げた「主要事業」に対する、
・Ｈ２７取組内容と進捗状況
・課題
・今後の取組方針
について記載しています。

主要事業に対する評価です。
次の区分で整理しています。

Ａ：順調
Ｂ：概ね順調
Ｃ：要見直し

数値目標の「達成度」の考え方

数値目標の達成割合を算出し、次のように達成度を整理しています。
◎：達成　　100％以上
○：ほぼ達成　80％以上100％未満
△：未達成　　80％未満
―：平成27年度の実績値が未判明

【基本目標１】　新しい人の流れづくり

（ア）住みたい・働きたい「とくしま回帰」の加速

①移住交流の推進

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
1	■移住者数：８５０人（８０人）												
	●移住交流の支援体制を強化するため、移住情報をタイムリーに発信する「移住ポータルサイト」の開設や移住相談やしごとの提供を一元的に行う「移住コンシェルジュ」を配置した「とくしま移住交流促進センター」を設置します。 ＜政策＞	推進	→	→	→	→			【政策】 ＜H27取組内容と進捗状況＞ 1　徳島駅前と東京都に移住相談センターを開設し、移住コンシェルジュを配置（H27～） 2　大阪での移住相談会開催（H27：4回） 3 「住んでみんで徳島で！」県民会議（H27:1回） 4 「とくしま」ふるさと回帰推進会議（H27:1回） 5　東京、大阪等での移住・交流フェア出展（H27:9回） 6　とくしまで住み隊会員の募集開始（H27～） 7 「とくしま移住サポート企業」の募集開始（H27～） 8　移住コーディネーター育成研究会開催（H27:7回） 9　移住交流ポータルサイト「住んでみんで徳島で！」を開設（H27～） 10　※移住相談件数：1,181件（200件、年間1,000件） 11　日本創生のための将来世代応援知事同盟共同事業における 　①※フェアでの入場者数:2,717人（3,000人） 　②※ブースでの移住相談件数：32件（50件） 12　※ｷｭﾚｰｼｮﾝｻｲﾄでの閲覧件数：60万ﾍﾟｰｼﾞﾋﾞｭｰ(50万ﾍﾟｰｼﾞﾋﾞｭｰ) 上記取組により、平成27年度の移住者数は６１２人となった。 ※地方創生先行型交付金事業のKPI（カッコ内は目標値）以下同様 ＜課題＞ 移住者の増加に向けて、「移住情報の発信」から「相談」、「移住」に至るまでの切れ目のない、きめ細やかな対応が必要 ＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ ●「とくしま回帰」を加速するため、「とくしま移住交流促進センター」や「住んでみんで徳島で！移住相談センター」に「移住コンシェルジュ」を配置し、移住に関するきめ細かな相談対応を行うとともに、「移住ポータルサイト」による情報発信を推進します。 【保健】 ＜H27取組内容と進捗状況＞ 1　※人口減少対策に高齢者の移住が有効と考える人の割合：90%（50%以上） （ゆかりの徳島里帰り促進シンポジウム（H28.3.1開催）参加者に対するアンケート調査（生涯活躍のまち（日本版CCRC）に対し「期待している」人の割合として）） 2　※お試し居住実践モデル事業参加者数：9人（うち県南部：2組4人、県西部：4組5人）（目標値４人） ＜課題＞ 高齢者の受入れに対するネガティブな印象を払拭し、移住者のみならず地域住民のとってもメリットとなるような地域の魅力に溢れる「徳島型CCRC・生涯活躍のまち」の形成。	【政策】 1　移住相談センターに、どこからでも双方向で移住相談ができる、「テレビ会議システム（スカイプ）」を導入 2　大阪での移住相談会を毎月第2金曜日の定期開催に移行 3　移住者向けの新たな雇用制度「徳島県地方創生推進員」を創設	政策 保健 県土 南部	A	
	○移住者数 ㉕80人→㉛850人					850人	612人	－	【県土】 ＜H27取組内容と進捗状況＞ 1　※関係者によるFAMツアーの開催(H27)：3回（1回以上） 2　※マッチングフォーラムの開催（H27）：2回（2回以上） 3　※本県への往復航空運賃助成件数（H27）：12件（600件） 【南部】 ＜H27取組内容と進捗状況＞ 1　※各市町の移住交流センター等のあっせんによる転入者数（45歳以下）→転入状況アンケートによる南部圏域への転入者数（40歳代以下）：162人（50人）				

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
2	■とくしま農林漁家民宿数 （５か年の累計）：42軒（30軒）												
	●四国４県が連携して四国のグリーン・ツーリズムを推進するとともに、インターネットを活用したグリーン・ツーリズムのＰＲを展開し、徳島の農山漁村への入り込み客数の増加を図り、活気あるむらづくりを進めます。 ＜農林＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1. 制度説明会や研修会、関係機関と連携した指導等により、4軒が開業した。 2. 農家民宿スキルアップセミナーを開催した(3回)。 3. 四国グリーンツーリズム推進協議会を開催した(3回)。 4.「思いっきり四国！88癒しの旅。キャンペーン」によるPRを行った(7/18～1/17)。 ＜課題＞ 1. 経営者のノウハウ不足によるPR不足 2. 海外旅行者の受入体制の整備	入り込み客数増加のためにイベントやHP等を通じたPR支援を実施する。 インバウンドの受入体制強化のための受入会話研修会の実施、webサイトの多言語化を実施する。	農林	A	・　数値目標である「とくしま農林漁家民宿数」が目標を上回っていることから、平成２７年度の進捗状況は「良好」と判断した。その上で、今後の取組方針を「概ね妥当」と判断して、Ａ評価とした。
	○とくしま農林漁家民宿数（累計） ㉕３０軒→㉛４２軒	34軒	36軒	38軒	40軒	42軒	37軒	◎					
3	■デュアルスクールのモデル化：H30試行（ー）												
	●地方と都市、双方のよさを体験することで，地方居住者と都市居住者の双方の視点に立った考え方のできる人材を育成する「デュアルスクール」のモデル化に取り組みます。 ＜教育＞	推進	→	→	モデル試行	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1. 市町村との協議(H27:6回) 2. サテライトオフィスへの説明(H27:4回) 3. 東京都内教育委員会との協議(H27:1回) 4. 市町村教育長会でのプレゼン(H27:1回) 本事業を広報し、理解と協力を求めると共に、対象児童生徒の受入体制の整備を図った。 ＜課題＞ 対象児童生徒の支援及び学校間のコーディネイトをするための専任支援員の雇用が必要	1. 移住及び二地域居住希望者を対象とした移住・交流フェア等での広報活動を実施する。 2. 県内市町村関係諸機関に本事業の説明を行い、連携を図る。 3. 本事業の対象となる児童生徒の新規開拓に努める。	教育	B	
	○「デュアルスクール」のモデル化 ㉚モデル試行				モデル試行		推進	―					

②多様な人材環流

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
4	■とくしまジョブステーション等を活用した 就職率：40.0%（35.1%） ■プロフェッショナル人材の 正規雇用数（５か年の累計）：25人（ー）												
	●雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」等において、若年者、中高年齢者、ＵＩＪターン希望者等を中心とした大都市圏からの就業を促進します。＜商工＞	実施	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ○併設の「駅のハローワーク」や関係機関と連携を図りながら、精力的にセミナーや職業相談を実施、求職者からの聴き取りを丁寧に行う中、マッチすると思われる求人情報の提供などの就職支援サービスを実施した。 ○また、徳島県プロフェッショナル人材戦略拠点を平成27年12月1日に開設し、拠点の認知度を上げるとともに、県内企業と都市部からのプロフェッショナル人材のマッチングのための支援を行った。 ※数値目標「プロフェッショナル人材の正規雇用数」は、 地方創生先行型交付金事業においてもKPIに位置づけている。 ※地方創生先行型交付金事業のKPI 「攻めの『UIJターン』獲得促進事業によるマッチング等イベント参加者のうち県内企業就職内定者数:30人」については、 H27実績を調査中(H27内定分は、H28秋までには集計予定) ＜課題＞ ○本県の有効求人倍率は統計を取り始めて以降最も高い水準となっており、売り手市場の傾向が続いていることから、就職支援機関の支援を受けて就職しようとするものが急減している。 ○また、企業のニーズに合う都市部のプロフェッショナル人材の発掘及び確保が難しい。	○ジョブステーションを活用した就職 併設ハローワークとの連携を密にしながら、きめ細やかな職業相談、求人情報等の提供など、継続して若年求職者等に対するフォローアップを強化する。また、県内企業情報や、様々な就職支援に関する情報等を、新規に開設した「ジョブナビとくしま」によりその発信に努める。 ○プロフェッショナル人材 都市圏にパイプを持つ民間人材紹介事業者との連携を強化し、都市圏での県内企業等の情報発信に努めることで、人材の発掘及び獲得を目指す。 また、「プロフェッショナル人材確保支援費補助金」を新たなツールに、プロフェッショナル人材の活用を検討する県内企業を支援する。	商工	C	・ 数値目標が未達成であるが、売り手市場の中で、就職支援機構の支援を受けて就職しようとする人が急減しているという外的要因も理解できる。 あきらめずに辛抱強く取り組んで欲しい。 ・ 多様な人材環流という目標から言えば、ジョブステーションの利用を数値目標にするのではなく、そもそもUIJターンの実績自体を数値目標にしてはどうか。
	○とくしまジョブステーションを活用した就職率 ㉕35．1%→㉛40．0%	36.0%	37.0%	38.0%	39.0%	40.0%	19.6%	△					
	○プロフェッショナル人材の正規雇用数(累計) ㉕ー→㉛25人	5人	10人	15人	20人	25人	1人	△					

③農林水産業にチャレンジする新規就業者の拡大

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
5	■中核的農林漁業者数（５か年の累計）：635人（196人） ■農林水産業新規就業者数 （５か年の累計）：1,130人（149人）										農林南部	A	
	●インターンシップの充実等による若者のキャリアアップの機会の拡大、農業・漁業経営体の経営計画策定・技術の指導等の経営安定化への支援、主伐期に対応可能な即戦力となる林業技術者を育成するための「とくしま林業アカデミー（仮称）」の開講などに取り組み、農林水産業分野における新規就業者の確保と中核的な担い手の育成を図ります。＜農林＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ○中核的農林漁業者数 本県の農林水産業の中心的な担い手となる、「青年等就農計画制度」の認定者（認定新規就農者80名）、「青年漁業者就業給付金モデル事業」の対象となる漁業者（14名）、主伐に関する技術を習得した林業者（主伐スペシャリスト26名）、計120名を育成した（累計358人）。 ○新規就農者数 先進農家等で実践的な農業技術を習得する農業研修を61名に実施するとともに、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を目的とした「青年就農給付金」を194名（うち新規54名）に給付し、受給者を含め113名が新規就農した。 地方創生型交付金事業のKPI「農業研修受講者数48名」を達成するなど、上記取り組みにより、新規就農者数（累計）が327名となった。	【農林】 ○中核的農林漁業者数 引き続き、支援センター等関係機関のフォローアップによる経営の確立支援、及び技術教育・研修事業を実施する。 ○新規就農者数 県や国の新規就農施策の周知を図り、就農者の実践研修から就農後の経営確立までの総合的な支援を実施し、新規就農者の増加につなげる。 ○新規林業就業者数 これまで実施してきた就業相談窓口の設置や地元高校への職業啓発などに加え、平成28年4月に開講した「とくしま林業アカデミー」により林業現場の場即戦力となる人材養成に取り組み、県内事業体への就業を促していく。 ○新規漁業就業者数 「漁業担い手確保・育成トータルサポート事業」の中で、「青年漁業者等就業支援事業」を実施し、引き続き青年漁業者の就業を支援する。			
	○中核的農林漁業者数（累計） ㉕196人→㉛635人	285人	370人	455人	550人	635人	358人	◎	○新規林業就業者数 ・就業相談窓口の設置や都市部における林業就業ガイダンス・林業体験会等の実施、高校生への林業啓発活動、キャリアアップ研修(27名)を実施した（37名就業）。 ・三好高校において、林業インターンシップ（7日）、出前授業・意見交換会等（5日）を実施し、5名が林業関連事業体等に就業した。 地方創生先行型交付金事業のKPI「キャリアアップ研修人数20名」「新規林業関連従事者数3人」を達成するなど、上記の取り組みにより、新規林業就業者数（累計）64名を達成した。 ○新規漁業就業者数 本県独自の対策として、経営が不安定な漁業就業直後に給付金を給付する「青年漁業者就業給付金モデル事業」を創設し、受給者14名を含む24名が就業した。 地方創生先行型交付金事業のKPI「漁業就業者定着率100%」を達成するなど、新規漁業就業者数（累計）70名を達成した。 上記の取り組みにより、前年を上回る174名（農113名、林37名、水24名）が就業し、地方創生型交付金事業のKPI「農林水産業新規就業者数183名」をほぼ達成した。 ＜課題＞ ○新規就農者数（累計） 雇用情勢の改善による他産業への就業増加 ○新規林業就業者数（累計） 新規就業者の掘り起こしのため、若者に対するPRの継続 ○新規漁業就業者数（累計） 漁家子弟の就業促進や就業初期の経営が不安定な漁業者を支える制度の継続実施 【南部】 ○木頭ゆず6次産業化企業の新規雇用 地方創生先行型交付金事業のKPIである「木頭ゆず6次産業化企業の新規雇用1名」については、2名を雇用し、達成した。					
	○新規就農者数（累計） ㉕105人→㉛800人	350人	480人	580人	700人	800人	327人	○					
	○新規林業就業者数（累計） ㉕15人→㉛190人	60人	90人	120人	160人	190人	64人	◎					
	○新規漁業就業者数（累計） ㉕29人→㉛140人	60人	80人	100人	120人	140人	70人	◎					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
6	■農業系大学生等による ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ参加者数（５か年の累計）：650人（106人）												
	●産学官が連携した学習プログラムやインターンシップを通じて農林水産業や関連産業に対するキャリアを広げ、本県農林水産業を担う人材の育成・確保を進めます。 ＜農林＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1．農業では、6大学21名の学生にインターンシップを実施した（累計152人、品目：れんこん、にんじん、かんしょ、だいこん、トマト、すだち、養鶏等）。 2．林業では、愛媛大学の24名に対し、林業技術に関する知識・技術の習得を目的とした研究・交流（那賀町）を行い、次世代の人材育成・確保を行った。 地方創生先行型交付金事業のKPI「大学生研究・交流人数10人」を達成するなど、上記の取り組みにより、インターンシップ参加者数152名を達成した。 ＜課題＞ 県外大学生を対象としているため、交通費など学生の負担もあり、参加者数の伸びが鈍化傾向	更なる人材の育成・確保を図るため、農業インターンシップについて、対象者を県内の大学生・高校生にも拡大し、実施する。 林業では、H27年度に県有林内に林業体験林「フォレストキャンパス」を2箇所設置し、今後も学生のための研究・実習・交流の場を提供していく。	農林	A	
	○農業系大学生等による インターンシップ参加者数（累計） ㉕１０６人→㉛６５０人	150人	275人	400人	525人	650人	152人	◎					

（イ）「とくしま回帰」を呼び込む拠点機能の強化

①企業の本社機能の誘致

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
7	■「成長分野」関連企業の本社機能誘致数：５社（ー）												
	●「まち・ひと・しごと創生法」成立に伴う、地方創生の動きを更に加速させるため、大都市圏等からの本社機能誘致を推進することにより、本県経済の活性化及び雇用機会の確保を図るとともに、「グリーン・イノベーション（環境・エネルギー）」、「ライフ・イノベーション（健康・医療・介護）」など成長分野関連企業の誘致を推進し、県内の雇用を確保します。＜商工＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1．本社機能移転に関する補助率の拡充（20%→25%） 2．成長分野をターゲットとした戦略的な誘致活動の展開 3．積極的な企業訪問、現地案内 4．東京・大阪で開催したビジネスフォーラム・HP等での優遇制度の情報発信 上記の取組により、本県への企業誘致活動を推進した。 なお、対象分野以外（清涼飲料水製造業）で、本社機能の誘致が1件あった。 ※地方創生先行型交付金事業のKPI 「成長関連企業及び本社機能の誘致数（増設含む）：3社」については目標を達成した。（実績：5社）	成長分野にターゲットを絞ったPR活動の展開、企業ニーズに応じた本社機能移転に関する補助制度の効果的な運用を図り、本県への本社機能移転に伴う新規立地を推し進める。	商工	C	・ 大都市圏等からの本社機能の誘致については、企業側にも事情があることから、なかなか難しいと思う。まずは、神山町等におけるサテライトオフィス立地のように、人の繋がりを出発点とし、地域の魅力を企業に分かってもらうという長期的な視点に立った戦略も必要である。 ・ 関西圏の小さな会社を誘致して、将来的に大きな会社に飛躍してもらってはどうか。
	○「成長分野」関連企業の本社機能誘致数 ㉕ー→㉛5社	1社	2社	3社	4社	5社	0社	△	＜課題＞ 成長分野関連企業のさらなる立地促進及び県内立地の動きを捉えた本社機能移転への誘導				

②政府関係機関の地方移転に挑戦

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
8	■政府関係機関の本県への誘致：H27提案												
	●東京一極集中を是正し、徳島への「ひと」の流れを加速するため、政府関係機関の地方移転に係る提案募集に呼応し、本県の地方創生に資する機関の誘致に挑戦します。 ＜政策＞	提案	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1. 消費者庁をはじめ計6機関を国に提案（H27.8.31） 2. 国の事務局によるヒアリング（H27：2回） 3. 関係省庁との意見交換（H27：2回） 4. 消費者庁による業務試験（H27.3.13～3.17） 5. 政府関係機関移転基本方針の決定（H28.3.22） ・消費者庁・国民生活センター等については、今後検証を行い、8月末までに結論を得ることを目指すとされた。 ・その他の提案機関については、移転が見送られた。 ＜課題＞ 国の機関としての機能確保の観点から、ICTの活用等を含めて機能の維持・向上の可否について今後検証を行い、移転について検討することが必要である。	８月末の移転決定に向け、次の取組みを国と連携し、実施する。 ・国民生活センターの教育研修業務及び商品テスト業務の「試験移転」 ・消費者庁職員による大規模な「業務試験」（数十人規模、1か月程度）	政策	A	
	○政府関係機関の本県への誘致 ㉗提案	提案					提案	◎					

③サテライトオフィスのさらなる展開

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
9	■集落再生につながる取組みの 創出事例数（５か年の累計）：15事例（ー） ■サテライトオフィス 進出地域の拡大：８市町村（４市町）												
	●地域の資源や個性を活かした「魅力ある地域づくり」を推進するため、地域づくりを支える人材育成や古民家・遊休施設を活用したサテライトオフィスの取組みを支援します。 ＜政策＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1. サテライトオフィスコンシェルジュをこれまでの東部地域に加え、南部・西部地域にも配置（H27　視察件数　459件） 2. サテライトオフィス誘致のための広報及び視察・体験ツアー等の実施 3. とくしま集落再生推進会議（H27：2回） 4. とくしま集落再生フォーラム（H27実施） 5. プロジェクト終了に伴う、新たな取組の検討 地方創生交付金事業のKPI「サテライトオフィス視察・相談件数300件」を達成するなど、上記の取組により、新たに牟岐町・阿南市に進出し、6市町村に拡大した。 ＜課題＞ 1. 神山町、美波町、三好市等の先進地におけるノウハウを活かし、サテライトオフィスの全県的な展開を進めていく必要がある。 2. とくしま集落再生プロジェクト（H23から5年間）が終了したことに伴い，限界集落等の課題解決を図る新たな取組の推進が必要	1. サテライトオフィスの全県展開に向けた、相談及び受け入れ体制の強化 2. とくしま集落再生アドバイザー会議を創設 3. 新集落再生プロジェクトとして、地域おこし事業や地域密着型ビジネスを創出する「とくしま創生アワード」を創設	政策	A	
	○集落再生につながる取組みの創出事例数（累計） ㉕ー→㉛15事例	3事例	6事例	9事例	12事例	15事例	10事例	◎					
	○サテライトオフィス進出地域の拡大（累計） ㉕4市町村→㉙8市町村			8市町村	8市町村	8市町村	6市町	ー					

（ウ）若者の「とくしま回帰」を生み出す大学等の活性化

①大学と地域の連携による「知のフィールド」の拡大

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見 評価	特記事項
10	■大学サテライトオフィス 設置箇所数：12箇所（３箇所）												
	●大学との連携による地域の課題解決や活性化を図るため、「大学等サテライトオフィス開設支援制度」を創設し、県内外の大学のサテライトオフィスを誘致し、地域に密着した教育・研究活動や地域貢献活動を支援します。＜政策＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1．大学等サテライトオフィス開設支援制度を創設（H27.3.10） 2．４箇所の大学サテライトオフィスの開設を支援 高等教育機関との連携強化の取組及び支援制度の創設により、大学サテライトオフィス開設箇所が10箇所となった。 地方創生先行型交付金事業のKPI「大学等ｻﾃﾗｲﾄｵﾌｨｽ支援件数3件」については、実績4件となり目標を達成した。 ＜課題＞ 県外大学のサテライトオフィスの誘致及び既存サテライトオフィスの更なる活用を推進	県外大学への働きかけを行うとともに、地域に密着した活動が実施されるよう大学等や関係団体との連携強化に努める。	政策	A	
	○大学サテライトオフィス設置箇所数 ㉕3箇所→㉚12箇所	7箇所	9箇所	11箇所	12箇所	12箇所	10箇所	◎					
11	■「地域連携フィールドワーク講座」 延べ参加者数：500人（ー）												
	●大学などの高等教育機関との連携強化を進め、高等教育機関の有する知的・人的資源及び社会貢献機能を地域づくりに活かすとともに、包括協定締結大学と連携した「地域連携フィールドワーク講座」を拡充し、大学生による地域の課題解決や活性化に向けた取組みを推進することで、地域の未来を創造する人材を育成します。＜政策＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1．県内高等教育機関の長と知事の懇談会を開催（年１回） 2．徳島県・高等教育機関連携協議会を開催（年１回） 3．「地域連携フィールドワーク講座」の実施 講座数：13講座　参加人数：延べ525名 ＜課題＞ フィールドワークの受入機関等拡大	引き続き、地域の課題解決につながるフィールドワーク講座の実施に向け、関係機関との連携強化を図る。	政策	A	
	○「地域連携フィールドワーク講座」 延べ参加人数（年間） ㉕ー→㉚５００人	400人	430人	460人	500人	500人	525人	◎					

②若者の地元定着促進

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見 評価	特記事項
12	■県内大学生等の県内就職率：50.0%以上（44.5%）												
	●若者の地元定着を促進するため、経済団体や企業等と連携して、大学生等を対象とした「地元就職促進・奨学金返還支援制度（仮称）」を創設し、県内企業に一定期間就業した学生の奨学金の返還を支援します。＜政策＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1．徳島県奨学金返還支援制度を創設 2．大学等卒業後、県内企業で一定期間就業した場合に奨学金の返還を支援する「助成候補者」として50名を認定 3．「県内高等教育機関の県内就職率を5年間で10%以上向上させる」目標を掲げ、徳島大学が中心となって推進する「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」に参画し、本県の成長産業を支える人材の育成と県内定着に挙県一致で取り組む体制の構築を支援した。 4．県内高等教育機関（鳴門教育大学を除く）と雇用創出と若者定着についての連携・協力に関する協定を締結した。 ＜課題＞ より多くの方に応募いただけるよう制度を見直すとともに、実際に県内企業に就職いただけるようフォローアップが必要 ＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ ●若者の地元定着を促進するとともに、産業人材の確保による雇用創出を図るため、経済団体や企業等と連携して、大学生等を対象とした「徳島県奨学金返還支援制度」を創設し、県内企業に一定期間就業した学生の奨学金の返還を支援します。	1．より多くの方に応募いただけるよう「徳島県奨学金返還支援制度」を見直すとともに、県内高校・大学や就職支援協定締結大学等を通じた制度の周知・広報を積極的に実施する。 2．「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」の着実な推進を支援する。	政策	B	・数値目標である県内大学生等の県内就職率が目標を下回っており、かつ、平成25年度の実績よりも減少していることから、平成27年度の進捗状況は「不十分」と判断した。 しかし、今後の取組として「徳島県奨学金返還支援制度」の見直しなど積極的な姿勢がみられることから、B評価とした。
	○県内大学生等の県内就職率 ㉕44．5%→㉛50．0%	45.0%	45.5%	46.5%	47.5%	50.0%	43.1%	△					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
13	**■就職支援協定締結大学と連携した インターンシップの促進：H30全大学で実施**								＜H27取組内容と進捗状況＞ 就職支援協定締結大学（関西圏の8大学）にインターンシップ受入れ可能企業リストを提供。 ＜課題＞ インターンシップを受け入れる企業数の拡大	1．県内企業にインターンシップを受入れていただけるよう呼びかける。 2．気軽に参加できる県内企業見学ツアーの開催など、県内企業を知る機会を作り、インターンシップに繋げる。	商工	A	
	●徳島県出身者が多く進学している関西圏の大学（就職支援協定締結大学）の学生と、県内企業等のインターンシップを促進し、学生の職業観の育成を図り、就職のミスマッチを防ぐとともに、県内企業の魅力を認識してもらうことで、県内へのＵターン就職を促進します。＜商工＞	調整	促進	→	全大学で実施	→							
	○就職支援協定締結大学と連携した インターンシップの促進 ㉚全大学で実施				全大学で実施		調整	－					

【基本目標２】　地域における仕事づくり

（ア）地域産業の未来に向けた競争力の強化

①「２つの光＋α」がリードする地域イノベーションの加速

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見 評価	特記事項
14	■クリエイティブ関連企業数： 260社（者）（161社（者））												
	●産学官が連携した人材育成を図るとともに、県内企業のデジタルコンテンツ分野への進出支援やクリエイティブな力の利用促進、県外企業の誘致や創業等を積極的に推進することにより、クリエイティブ企業やクリエイターの集積を図ります。＜商工＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・「とくしまデザインフォーラム」を開催し、本県のブランド力向上に向けた取り組みを進めた。 ・県内で活躍するクリエイターのデータベースサイト「AWA Creators Database」を開設した。 ・県内企業や小中高生を対象として、クリエイティブ人材の育成につながるセミナー等を開催した。 ・LED・デジタルアート「クリスタルユニバース」の制作・展示や「お絵かき阿波踊り」の展示を行い、本県のクリエイティブな魅力を発信した。 上記の取組により、クリエイティブ関連企業数は27年度末において累計220社を達成した。 ※地方創生先行型交付金事業のKPI 「4K関連企業創業・誘致数：1社」については、目標を達成した。 （実績：10社） ＜課題＞ ニーズを的確に捉えたセミナー等の開催	引き続き、デジタルアートの制作や人材育成等に努め、クリエイティブ企業やクリエイターのさらなる集積を図る。	商工	A	
	○クリエイティブ関連企業数 ㉕１６１社（者）→㉛２６０社（者）	220社	230社	240社	250社	260社	220社	◎					
15	■「成長分野」関連企業の 奨励指定における立地数：26社（13社）												
	●「まち・ひと・しごと創生法」成立に伴う、地方創生の動きを更に加速させるため、大都市圏等からの本社機能誘致を推進することにより、本県経済の活性化及び雇用機会の確保を図るとともに、「グリーン・イノベーション（環境・エネルギー）」、「ライフ・イノベーション（健康・医療・介護）」など成長分野関連企業の誘致を推進し、県内の雇用を確保します。＜商工＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1. 本社機能移転に関する補助率の拡充（20%→25%） 2. 成長分野をターゲットとした戦略的な誘致活動の展開 3. 積極的な企業訪問、現地案内 4. ビジネスフォーラム・HP等での優遇制度の情報発信 上記の取組により、成長分野関連企業の奨励指定件数は27年度末において累計19社を達成した。 ※地方創生先行型交付金事業のKPI 「外資系企業の問合せ件数：2件」は、実績1件、 「健康・医療関連産業に係るビジネスモデル検討件数：3件」は、実績2件であった。 ＜課題＞ 成長分野関連企業のさらなる立地促進及び県内立地の動きを捉えた本社機能移転への誘導	成長分野にターゲットを絞ったPR活動の展開、企業ニーズに応じた本社機能移転に関する補助制度の効果的な運用を図り、本県への本社機能移転に伴う新規立地を推し進める。	商工	A	
	○「成長分野」関連企業の奨励指定における立地数 ㉕１３社→㉛２６社	18社	20社	22社	24社	26社	19社	◎					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
16	■情報通信関連企業（ｺｰﾙｾﾝﾀｰ、ﾃﾞｰﾀｾﾝﾀｰ等）の集積数：40事業所（18事業所）												
	●全国屈指の光ブロードバンド環境をはじめとする、本県の強みを最大限に活かし、地域経済の活性化を図るため、コールセンター等の情報通信関連企業の誘致を推進します。 ＜商工＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1. 東京・大阪で開催したビジネスフォーラム等を通じた誘致活動や本県へ立地意向のある企業への積極的な企業訪問 2. 入居候補事務所の紹介や現地案内の実施等、立地企業に対する受入支援 3. 立地促進補助金による支援 上記の取組により、総合戦略の数値目標をほぼ達成した。 ※地方創生先行型交付金事業のKPI 「情報通信関連産業の誘致（サテライトオフィス企業含む）：H27に3社」については、目標を達成した。（実績：4社） ＜課題＞ 人材育成や入居地の確保についての受入支援体制の充実	引き続き積極的な誘致活動を展開するとともに、進出に当たっての人材育成、入居地の確保等へのきめ細やかな支援を行い、本県への集積を促進する。	商工	B	
	○情報通信関連企業（コールセンター、データセンター等）の集積数 ㉕１８事業所→㉛４０事業所	24事業所	28事業所	32事業所	36事業所	40事業所	23事業所	○					
17	■生活支援ロボットの市場投入：H30投入												
	●本県ものづくり企業の競争力を高めるため、徳島県の強みを活かし、産学官連携により、介護分野を中心にロボットテクノロジーの実用化を推進するとともに、ＣＦＲＰなど高機能素材を活用した付加価値の高い製品開発を推進します。 ＜商工＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ○ロボット技術開発の取組み 平成28年1月に「とくしまロボット関連産業創出コンソーシアム」を設置し、「移乗介助分野」及び「見守り分野」におけるロボットの技術開発に取り組んだ。 (1)移乗介助分野 H27:小型・高トルクモータ及び軽量ギアを組み合わせたアクチュエータの試作 (2)見守り分野 H27:画像認識機能や温度センサー、癒やし機能などを搭載したロボットの試作 ○新素材活用の取組み ・CFRP関連技術研修として、基礎講座、家具建具分野実習、機械部品分野実習を実施 ・用途開発の研究会（2テーマ）を開催 ①家具建具分野：CFRPの木製椅子への活用 ②LED分野：放熱シートのLED照明への活用 ＜課題＞ ・現場ニーズを踏まえた介護ロボット等の研究開発 ・高機能素材の更なる利用拡大や利用可能性の探索、活用人材の育成	・「移乗介助分野」及び「見守り分野」に「移動支援分野」を加え、現場実証や製品改良等に取り組み、ロボットの技術開発を推進する。 ・高機能素材として、CFRPとともに、新たにCNF（ｾﾙﾛｰｽﾅﾉﾌｧｲﾊﾞｰ）を加えた取組みを行う。	商工	A	
	○生活支援ロボットの市場投入 ㉚投入				市場投入	市場投入	試作開発	－					
18	■ＬＥＤ新製品開発支援件数（累計）：105件（52件）												
	●「ワールドステージ行動計画」に基づきＬＥＤ関連企業の開発・生産、ブランド化、販路開拓などを支援し、ＬＥＤ産業クラスターの形成を推進します。＜商工・警察＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・平成27年7月に「LEDバレイ構想・ワールドステージ行動計画」を策定した。 ・LEDの新用途開発や本県LED関連企業の製品の付加価値向上を図るとともに、LED市場における販路開拓を促進するため、海外市場調査や国内外の大規模展示会への出展支援などに取り組んだ。 LED新製品の開発支援　H27:90件（累計） ※地方創生先行型交付金事業のKPI 「地方大学を活用した地域の『稼ぐ力』創出事業による試作等件数：4件」については、目標を達成した（実績：5件）。 ＜課題＞ 世界で通用する「徳島ならでは」の高品質な県産LED応用製品の開発の加速化及び海外市場での製品流通と普及促進	「LEDバレイ構想・ワールドステージ行動計画」に基づき、①ワールドステージ戦略（重点戦略）②開発・生産戦略③ブランド戦略④販売戦略の各分野での取組を戦略的かつスピード感を持って強力に推進する。	商工 警察	A	
	○ＬＥＤ新製品開発支援件数（累計） ㉕５２件→㉚１０５件	75件	85件	95件	105件	105件	90件	◎					

②企業の成長ステージに応じた切れ目のない支援

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
19	■県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける成約・売上額：4.8億円（2.2億円）												
	●国内外に向けて本県の物産・観光等の情報発信や物産の販路拡大を図るため、「体制づくり」、「市場調査」、「商品開発」、「ブランド化推進」、「販路拡大・販売促進」を５つの柱とした「とくしま県産品振興戦略（第２期）」に基づき、戦略的に施策を推進し、県産品の売り上げ向上を図ります。＜商工＞	推進	→	→	→	→			【商工】 ＜H27取組内容と進捗状況＞ 「とくしま物産振興戦略会議」を開催し（12/15）、関係者で情報共有を図るとともに、コンビニエンスストアと連携して県産品の販売体制の充実、県産品を使ったメニューや商品開発を行った。 また、セブン－イレブン・ジャパンと包括業務提携を締結するとともに、新たに九州にアンテナショップを開設するなど、県産品の販路拡大に努めた。 さらに、とくしまブランドを世界に誇れるトップブランドに育て上げるため、加工品の「特選阿波の逸品」と一次産品の「とくしま特選ブランド」を統合し、新たな「とくしま特選ブランド」としてリニューアルした。 ※数値目標「県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける成約・売上額」については、地方創生先行型交付金事業においてもKPIに位置づけている。 ＜課題＞ 1.アンテナショップなど、県外での販売体制やＰＲの強化 2.「とくしま特選ブランド」の認定商品の増加とＰＲ強化、事業者の指導 【西部】 ＜H27取組内容と進捗状況＞ 1.営業力やパッケージデザインなどの事業者向けセミナーを開催 2.首都圏等での商談会を開催 3.大規模商談会への参加支援 4.地域での販路拡大に向けた機会の創出 ※新規マッチング成約件数：36件 上記取組み等から商談機会が増え、地方創生先行型交付金事業のKPI「新規マッチング成約件数：20件」を達成した。 ＜課題＞ 事業規模や業態に応じたより細やかな対応が必要。	【商工】 札幌市内のアンテナショップの開設期間を２か月（７月、８月）に延長するとともに、７月に羽田空港において観光と物産を合わせたＰＲを実施するなど、県産品の県外での販売体制やＰＲを強化する。 「とくしま特選ブランド」については、制度のＰＲを行い認定商品を増やすとともに、事業者に対して、商品力の向上に向けた指導を行う。 また、「ふるさと納税」の返礼品や「おどる宝島！パスポート」の景品として採用するとともに、首都圏や海外の展示会、商談会に優先出展することで認定商品のＰＲ強化に努める。 【西部】 それぞれの事業者、業態に応じたきめ細やかな振興を推進する。	商工 西部	A	
	○県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける成約・売上額 ㉕２．２億円→㉛４．８億円	3.1億円	3.5億円	3.9億円	4.4億円	4.8億円	3.2億円	◎					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
20	■輸出額・輸出企業数： 175億円・133社（150億円・95社）												
	●貿易・投資関連情報の収集・提供や国際ビジネスの即戦力となる人材育成、海外との産業交流の機会の創出等により、県内企業のグローバル展開を支援します。＜商工＞	実施	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・海外におけるフェアの開催や見本市への出展支援、県内におけるバイヤー招へい商談会を開催 ・企業のニーズや実績に応じた支援の実施や県産品に精通した「地域商社」による販路開拓 ・「徳島県貿易・国際事業実態調査」の最新の実績値（平成26年）は、輸出額254億2354万円、輸出企業数は85社（いずれも中小企業分） （平成27年の実績値は、28年度末頃に判明。） ・産学官連携による県内高等教育機関在学生の海外留学を支援 ※数値目標「徳島県の輸出額 （中小企業分）」は、 地方創生先行型交付金事業においてもKPIに位置づけている。 ＜課題＞ 県内企業のさらなる販路開拓への取組支援と、輸出に取り組む企業の裾野の拡大	・県内企業の輸出額・輸出企業の増加を図るため、国内外でのフェアや商談会の開催、地域商社による販路開拓など、企業のニーズに応じ、海外展開の支援を行う。 ・経済団体、企業との連携により、県内高等教育機関の海外留学を支援し、国際的な視点で地域を支える「グローカル人材」の育成を図る。	商工	B	・ 評価の時点で、実績値が判明している指標はないが、取組内容をみると、最新の実績値として、平成26年度の実績値が記載されている。それによると、輸出企業数は減っているが、輸出額は254億円と大きく目標を上回っている。これらから、一定の成果があがっているとして、平成27年度の進捗状況は「概ね良好」と判断した。その上で、今後の取組方針を「概ね妥当」と判断して、B評価とした。
	○徳島県の輸出額 （徳島県貿易・国際事業実態調査、中小企業分） ㉕１５０億円→㉛１７５億円	158億円	162億円	166億円	170億円	175億円	－	－					
	○徳島県の輸出企業数 （徳島県貿易・国際事業実態調査、中小企業分） ㉕９５社→㉛１３３社	106社	112社	119社	126社	133社	－	－					

③もうかる農林水産業の推進

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
21	■新技術開発に向けた 県内大学等との共同研究数：10件（２件）												
	●徳島大学「生物資源産業学部」をはじめとする高等教育研究機関や産業界との連携強化により、新技術の開発や人材の育成に一体的に取り組む「アグリサイエンスゾーン」を創設し、６次産業化の推進を図ります。 ＜農林＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1．ICTによる環境制御技術の開発やキノコ類の品種改良など、徳島大学等との産官学連携による共同研究を実施した（8件）。 2．水産研究課（鳴門）において、徳大水圏教育研究センター間と共同研究を推進するためのサテライト研究室が設置された。 3．徳島大学との間において、「徳島県農林水産業の成長産業化及び関連産業の振興に関する協定」の締結により、アグリサイエンスゾーンが創設された。 地方創生先行型交付金事業のKPI「産学官連携による技術開発6件」を達成するなど、上記の取組により新技術の開発に向けた県内大学等との共同研究数8件を達成した。 ＜課題＞ 1．共同研究課題や研究員のマッチング 2．関係研究機関等との連携による効果的運用 3．アグリサイエンスゾーンにおける取組の周知	地方創生推進交付金等を活用し、大学等と連携した共同研究・開発を推進する。 各種研究機関等との研究テーマや成果の共有を行うとともに、相互の関係強化を行う。 アグリサイエンスゾーンにおける取組や成果について積極的な情報発信を行う。	農林	A	
	○新技術の開発に向けた 県内大学等との共同研究数 ㉕２件→㉚１０件	3件	5件	7件	10件	10件	8件	◎					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
22	■構造改革を実施した 園芸産地における生産額：110億円（10億円）												
	●「２０２０年」を農業ビジネスの「大きな節目」ととらえ、次代を担う若き“農業の匠”を育成するため、生産拡大から販路開拓まで、一体的な園芸産地の活性化に取り組む「園芸チャレンジ２０２０」を推進します。＜農林＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1.「野菜増産1000ha」による増産、「次世代施設園芸」の拡大、「加工業務用野菜」の契約取引など生産額の回復に取り組んだ。 2. 人材育成や生産基盤の整備などに取り組む「地域園芸産地創生チーム」を組織し、園芸産地再生に取り組んだ(5件)。 3. 農林水産業者・食品加工業者等に対し、商品の特長を客観的に伝える「FCP展示・商談会シート※」の作成セミナーや、シートのデータベースサイト「阿波ふうどFCP」への掲載を希望する事業者への個別指導を行った(60回)。 4.「こだわり商品」を生産する県内生産者が、首都圏の飲食店オーナーやシェフと直接交流・商談するイベント「とくしま縁日」を開催した(62件)。 5. 有機農業フォーラム「オーガニックフェスタ」において、有機農産物の生産に取り組む3団体の生産取組のPRを支援した(3件)。 地方創生先行型交付金事業のKPI「園芸産地創生に取り組んだモデル数3件」「データに基づく産地支援回数10回」「首都圏等の大都市での商談件数50件」「有機農産物等の地域ブランド件数3件」を達成するなど、本県園芸産地の生産額拡大に寄与した。 ＜課題＞ 生産拡大後も安定した価格で販売するためには販路開拓が必要 ※構造改革を実施した園芸産地における生産額の実績額は12月頃判明見込み	とくしまブランド推進機構により新規に開拓された販路と産地の生産者とのマッチングを推進し、産地の生産拡大を図ることで、徳島県園芸産地の生産額を拡大する。 ※FCP展示・商談会シート：出展者の「効率的な売り込み」と購入者の「効率の良い発掘」を可能にする統一フォーマットのこと。「Food Communication Project」の略称	農林	B	・ 評価の時点で、実績値が判明している指標はないが、取組内容をみると一定の成果があがっていることから、平成27年度の進捗状況は「概ね良好」と判断した。その上で、今後の取組方針を「概ね妥当」と判断して、B評価とした。
	○構造改革を実施した園芸産地における生産額 ㉕１０億円→㉛１１０億円	20億円	50億円	70億円	100億円	110億円	－	－					
23	■「農地中間管理機構」等を活用した 農地集積面積（累計）：2,500ha（－）												
	●「農地中間管理機構」を活用した「徳島版・農地集積モデル」を構築し、担い手への農地の集積を図ります。 ＜農林＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1. 重点推進地区プロジェクトチームの取組みをサポートする担当者連絡会議を開催した(3回)。 2. 市町村や、農業委員会、土地改良区などに対し、農地中間管理事業を活用した農地集積の必要性について随時説明を行った。 3. 上記取組により、H27年度の機構等を活用した農地集積面積は、242haとなり、このうち新規就農者向けの農地集積面積は64haとなった。 ＜課題＞ 1. 機構への貸付期間(10年)を不安視する声が多いことから、10年未満の貸付けニーズへの対応 2. 制度の周知、及び農業者の煩雑な手続きに対する支援 3. 農地の借り手と貸し手の、マッチングの向上	1. 機構への3年、5年の貸付けを可能とし、使い勝手を向上させ、機構を活用した農地の利用集積を加速する。 2. 市町村に、農業者の手続き支援や農地のマッチングを行う「現地推進員」を新たに配置し、農地利用集積の一層の促進を図る。 3. 県単独基金を活用し、農地集積の実証モデル事業を実施する。 ※農地中間管理機構：「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づく農地中間管理事業（農用地の利用の効率化・高度化の促進を目的とする担い手への農地集積）を推進する機関として知事が指定。本県では、（公財）徳島県農業開発公社を徳島県農地中間管理機構として指定。	農林	B	・ 農地中間管理機構の仕組みを利用しやすいものとし、もっと、周知に力を入れて欲しい。
	○「農地中間管理機構」等を活用した 農地集積面積（累計） ㉕－→㉛２，５００ha（うち新規就農者250ha）	500ha（50ha）	1,000ha（100ha）	1,500ha（150ha）	2,000ha（200ha）	2,500ha（250ha）	242ha（64ha）	△（◎）					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
24	■県産米輸出数量：75トン（34トン）												
	●本県農林水産業の持続的な発展や農山漁村の活性化に資するため、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」を肉付けする基本計画に基づき、施策を推進します。 また、持続可能な水田農業を推進するために、地域の実情に応じた米づくりや海外を視野に向けた取組みなど、新たなコメ戦略を進めます。＜農林＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1.「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」において、「TPPなどのグローバル化への対応」や「地方創生の実現」などの観点から、計画の中間改定を行うとともに、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画レポート」を作成し、計画の進捗状況を県民に公表した。 2.　国の事業及び県単独事業を活用し、産地における生産体制や販売力の強化を図った。 3. 経営所得安定対策を活用した飼料用米の積極的な推進により、飼料用米の作付け面積が988haと、平成26年度（193ha）の約5倍に拡大した。 4. 県産米の輸出拡大を図るため、関係機関と連携し、全農徳島県本部を通じて東南アジア等への輸出を拡大した（60.9t）。 5. 県産酒米による國酒「とくしま」の商品化による「新たな産地」を育成するため、有望品種（吟のさと、玉栄）の試験栽培（87a）や、有望品種の試験醸造（2品種）、四国酒まつりや県鑑評会の参考出品などの取り組みを実施した。 ＜課題＞ 1. 他計画（「新未来『創造』とくしま行動計画」、「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」等）との整合性の確保 2. 主食用米をはじめとする農産物の価格低迷の影響に対し、高付加価値化や新たな販路拡大など価格向上に向けた取組が必要 3. 飼料用米の推進と周年供給体制の確立、県産米活用畜産物のブランド化 4. 輸出拡大を図るための組織体制の整備 5. 酒米に適した有望品種の作付拡大、栽培技術の改善及び県産酒米によるお酒の商品化 ＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ ●本県農林水産業の持続的な発展や農山漁村の活性化に資するため、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」を肉付けする基本計画に基づき、施策を推進するとともに、「徳島県TPP対応基本戦略」に基づき、「高いブランド力」などの「強み」を活かした「攻め」の対策と小規模経営体・産地の維持に向けた「守り」の対策に重点的に取り組み、TPPを迎え撃ちます。 また、持続可能な水田農業を推進するために、地域の実情に応じた米づくりや海外を視野に向けた取組みなど、新たなコメ戦略を進めます。	「新未来『創造』とくしま行動計画」、「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」等との整合性を図るとともに、29年度以降に実施される主要施策を適切に反映する。 農林水産物の品質向上、栽培面積の拡大等による低コスト化など生産体制強化を図るとともに、6次産業化による生産物の高付加価値化を推進し、新たな販路の開拓・拡大により、生産物の販売促進を支援する取組みを行う。 県産飼料用米の本作化に向けて、周年供給の体制の確立や県産飼料用米活用畜産物のブランド化を図る。 安定的にコメの輸出を図るため、関係者による輸出推進体制を確立する。 新たな酒米産地の育成を図るため、栽培技術の確立と國酒「とくしま」のブランド化を図る。	農林	A	
	○県産米輸出数量 ㉕３４トン→㉛７５トン	42ﾄﾝ	50ﾄﾝ	59ﾄﾝ	68ﾄﾝ	75ﾄﾝ	60トン	◎					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
25	■「阿波尾鶏」出荷羽数：300万羽（195万羽） ■「阿波とん豚」出荷頭数：1,500頭（61頭） ■水産物出荷・流通体制施設等の整備： 11施設（５施設）										農林	B	
	●畜水産物の生産の効率化や規模拡大を図るとともに、畜産ブランド産地の確立、加工品開発による高付加価値化を推進します。 また、すだち・なると金時など本県を代表する品目について、個別課題解決戦略によるレベルアップ等を図り、「日本のトップブランド」実現に向けた取組みを推進します。 ＜農林＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ○「阿波尾鶏」出荷羽数 ・飼料米給与システムのモデル導入を行った。 ・ブランド協議会を通じ、テレビ等オリジナルCMの作成や放映、近藤アニメとのコラボによる販促資材の開発を行った。 ・香港への輸出拡大を図った（H26：10t→H27：14t）。 ・18年連続で地鶏肉生産量日本一を維持した。 ・プレミアム化（阿波尾鶏熟成ムネ肉）やリバーシブル加工品（阿波尾鶏ムネ肉の削り節粉末だしパック、ジャーキー）を開発した。 ○「阿波とん豚」出荷頭数 ・飼料米脱皮粉砕機モデルを導入し、生産性向上を図った。 ・ブランド協議会を通じ、母豚を計画の45頭を上回る51頭に増頭したが、繁殖農場への導入が生産者の都合で数か月遅れたため、27年度中の出荷が目標より少なくなった。 ・「阿波とん豚料理店」指定を8店舗登録した。 ○水産物出荷・流通体制施設等の整備 ・「とくしま明日の農林水産業づくり事業」のうち「輸出・流通販売促進事業」を活用して、漁協が実施する施設整備を支援した。 ・産直市施設を増設した（北灘漁協）。 ・畜養水槽ポンプを整備した（阿部漁協）。 ○ブランド産地の確立 ・「新鮮 なっ！とくしま」号を県外25回、県内11回展開し、関西、関東の量販店や「神戸まつり」、「目黒のさんま祭り」などイベント会場等で農林水産物の試食を通じた魅力発信により、「とくしまブランド」の浸透を図った。 ・㈱イトーヨーカ堂、イオンリテール㈱と連携し、首都圏において「徳島フェア」を開催し、阿波おどりなど徳島の観光・文化とともに県産農林水産物のPRを実施した。 ・関係団体が集結し、生産から流通、販売まで一体的に手がける新組織「とくしまブランド推進機構」を設立した。 ・「徳島の食」の魅力や価値を発信する新しいロゴ「阿波ふうど」の作成及び「阿波ふうどスペシャリスト」制度を創設し、SNSなどによる個人や店舗の生の声による魅力発信を図った。 ＜課題＞ ○「阿波尾鶏」出荷羽数 老朽鶏舎、高齢の生産者が増加し、鶏舎稼働率も減少傾向。 ○「阿波とん豚」出荷頭数 母豚の頭数が少なく、生産者への供給体制の強化が必要。 ○水産物出荷・流通体制施設等の整備 漁業者ニーズを把握し、沿岸漁業の経営安定に寄与する、きめ細かな支援の実施。 ○ブランド産地の確立 各種イベント、サポーター制度、拠点施設などの機能の有機的連動による、「とくしまブランド」の浸透・周知の加速 ＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ ●畜水産物の生産の効率化や規模拡大を図るとともに、<u>グローバル化に向けた「攻めの畜産」を展開するため、一歩先行くプレミアム化や経営転換の推進、「阿波尾鶏」をはじめとする畜産ブランドの加工品開発など、競争力強化を推進します。</u> また、すだち・なると金時など本県を代表する品目について、個別課題解決戦略によるレベルアップ等を図り、「日本のトップブランド」実現に向けた取組みを推進します。	○「阿波尾鶏」出荷羽数 ・レンタル式スマート鶏舎整備を推進する。 ・海外輸出等の販路開拓を進めるとともに、プレミアム化による競争力強化を図る。 ○「阿波とん豚」出荷頭数 ・母豚増頭対策を進める。 ・新規農場指定と合わせて、生産状況に応じた指定販売店を確保し、販路開拓を進める。 ○水産物出荷・流通体制施設等の整備 ・適切な事業実施により、漁協等が実施する「水産物出荷・流通体制施設等の整備」について、きめ細かな支援を行い漁業経営の安定を図る。 ○ブランド産地の確立 ・「新鮮 なっ！とくしま」号のイベントコンテンツを見直し、より効果的な県産農林水産物のPRを図り、認知度向上を図る。 ・平成30年度までに次世代「新鮮なっ！とくしま」号の導入を目指し、機動的な全国展開を実施する。 ・平成28年度中に開設する、首都圏における情報発信と交流の拠点「とくしまブランドギャラリー」を活用し、本県の「食やライフスタイル」の魅力発信を行う。 ・「阿波ふうどスペシャリスト」と連携し、「阿波ふうど」Facebook及びTwitterを活用し、全国に「徳島の食」の魅力発信を行う。 ・「とくしまブランド推進機構」により、消費者のニーズに応えた品目の販売促進を実施する。			
	○「阿波尾鶏」出荷羽数 ㉕１９５万羽→㉚３００万羽	230万羽	250万羽	280万羽	300万羽	300万羽	209万羽	△					
	○「阿波とん豚」出荷頭数 ㉕６１頭→㉛１，５００頭	300頭	600頭	900頭	1,200頭	1,500頭	236頭	△					
	○水産物出荷・流通体制施設等の整備（累計） ㉕５施設→㉛１１施設	7施設	8施設	9施設	10施設	11施設	8施設	◎					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
26	■農業用アシストスーツの現場への導入数（５か年の累計）：20台（ー）												
	●大学や民間企業との連携を強化し、本県農林水産業を支える新技術の開発を推進するとともに、現場への速やかな普及を図ります。＜農林＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1. 農作業の省力軽量化を図るため、運搬作業を支援する人体装着型農業用アシストスーツの実用化に向けた実証実験を、レンコンやカンキツ産地において実施した（実証・実演9回）。 2. 大学や民間企業と連携した技術開発や、レンコンの新品種「阿波白秀」などブランド力を高める新品種育成を実施した。 3.「海の野菜」ブランド化に向け、鳴門わかめ新品種育成及び種苗生産技術の普及、養殖スジアオノリの品種選抜、ウスバアオノリ養殖の技術開発、ヒジキの効率的な加工技術の開発（徳島大学との共同開発）を行った。 ＜課題＞ 1. アシストスーツの装着法や操作性の改善及び低コスト化 2. 新品種開発における、栽培環境や作型による品質、収量性の確認	「農業用アシストスーツの」導入促進に向けた情報収集、及び生産者への情報提供を行う。 「アグリサイエンスゾーン」をはじめとする、生物資源や先端技術を活用した大学や民間企業との共同研究の推進や、地域産業を支える人材育成に向けた職員の相互派遣等を行う。 イチゴ、サツマイモ、ナシ等ブランド力強化のため新品種の開発を推進する。 鳴門わかめの新品種と種苗生産技術の加速度的普及、選抜した養殖スジアオノリ品種の実証試験、ウスバアオノリの養殖方法や収穫方法の改良、県南でのワカメ類品種及び養殖技術の開発を実施する。	農林	A	
	○農業用アシストスーツの現場への導入数（累計） ㉕ー→㉚２０台		10台	15台	20台	20台	ー	ー					
27	■県産材の生産量：45万㎥（29万㎥）												
	●年々充実を続ける森林資源の積極的な活用を図る「新次元林業プロジェクト」を推進します。＜農林＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1.「森林環境保全整備事業」や「森林整備加速化・林業飛躍事業」を活用し、県産材の生産及び路網整備、高性能林業機械の導入により県産材32.4万m3を生産した。 2. 県産材に対する親しみや利用への理解、県産材生産の意識醸成を目的とした木育広場を整備した（4,117名利用）。 地方創生先行型交付金事業のKPI「木育交流施設の利用者累計3,000人」を達成するなど上記の取り組みにより、県産材の生産量33万m3をほぼ達成した。 ＜課題＞ 素材生産を行う事業地の確保	平成28年度から稼働する木質バイオマス発電所を始めとする木材需要の増加に対応するため、間伐だけでなく主伐を促進するとともに、伐採から植栽・保育に至る一貫施業の推進や増産を支える人材の育成・確保対策を強力に進める。	農林	A	
	○県産材の生産量 ㉕２９万㎥→㉛４５万㎥	33万㎥	36万㎥	39万㎥	42万㎥	45万㎥	32.4万㎥	○					

④６次産業化・とくしまブランド海外展開の推進

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
28	■農工商連携等による６次産業化商品開発事業数 （５か年の累計）：350件（135件）												
	●農工商連携等による新商品の開発、販路開拓などの取組みにより、食の宝庫徳島の地域資源を活用した６次産業化を推進します。＜商工・農林＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1．６次産業化サポートセンターによるワンストップによる相談対応を行った。 2．産学官連携や地域連携による、6次産業化新商品の開発など、新事業の展開に向けての取組に対し支援を行った（40件） （40件のうち先行型交付金事業分は27件） 3．農商工連携ファンド等の活用により事業化の支援を行った。 4．首都圏等の展示商談会で「徳島県ブース」を設置し、販路開拓・拡大を支援した（29出展）。 5．1次、2次、3次事業者の交流会や、セミナーを開催した。 6．6次産業化対象者への専門家（6次産業化プランナー）を派遣し、商品開発や計画づくりを支援した。 地方創生先行型交付金事業のKPI「新事業に向けての取組中の案件10件」を達成するなど、上記の取り組みにより、農工商連携等による6次産業化商品開発事業数（累計）209件を達成した。 ※地方創生先行型交付金事業のKPI 「農商工連携分野に関する試作等件数：5件」についても目標を達成した。（実績：8件） ＜課題＞ 1．マーケットインによる売れる商品づくり 2．展示会等での商談・営業力の強化 3．農工商連携による商品開発や販路拡大	1．首都圏等のバイヤーに来県してもらい、バイヤー等のアドバイスによる消費者ニーズにマッチした売れる商品づくりを進める。 2．6次産業化プランナーによる販路獲得を支援する。 3．農商工連携ファンド等を活用した事業化及び商品化を支援する。	農林 商工	A	
	○農工商連携等による ６次産業化商品開発事業数（累計） ㉕１３５件→㉛３５０件	180件	220件	260件	300件	350件	209件	◎					
29	■県立高校「６次産業化専門学科」の設置：H29設置												
	●農工商連携による生産・加工・販売が一体化した６次産業化に対応した教育を行うとともに、高等教育機関等との接続も視野に入れた専門学科を設置し、地域活性化を担う即戦力を育成します。＜教育＞	準備	→	設置	推進	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 平成29年4月，徳島県立城西高等学校へ6次産業化教育に対応した「アグリビジネス科（仮称）」設置に向け、準備を行った。 ＜課題＞ 生産・加工・販売の一連の流れを実践的に取り組むための実習棟の施設整備が必要	6次産業化専門学科「アグリビジネス科（仮称）」設置及びアグリビジネス実習棟の整備を準備・実施する。	教育	A	
	○県立高校「６次産業化専門学科」の設置 ㉙設置			設置			準備	－					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
30	**■農林水産物等輸出金額：14.0億円（2.4億円）** **■「とくしまブランド」** **輸出相手先国・地域数：22か国（9か国）**												
	●世界にはばたく「とくしまブランド」の確立を目指し、県産農林水産物の輸出を支援します。＜農林＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 平成28年2月に、「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」を改訂するとともに、ワンストップの総合窓口として「農畜水産物等輸出サポートセンター」を設置し、輸出に取り組む生産者や事業者の実践的なサポートを行った結果、輸出金額は6.1億円になった（相談件数220件）。 ＜課題＞ 効果的な輸出拡大の取組みの推進 ＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ ●世界にはばたく「とくしまブランド」の確立を目指し、TPP参加国を含めた「輸出国・地域」と「輸出品目」の新規追加、マーケティングサポート体制の整備、輸出型産地形成、産地間連携の推進・強化などにより、県産農林水産物の輸出拡大を図ります。	「輸出戦略」に基づき、検疫条件への対応など輸出に係る初期課題の解決に努め、重点輸出国・地域等での消費者へのフェアーやバイヤー等への商談会の開催、新規輸出開拓国等への市場調査を行うなど輸出促進を図るために、「ワンストップの総合窓口」として「農畜水産物等輸出サポートセンター」を設置しており、当センターを通じて、生産者等の輸出拡大に向けた取組みを進める。	農林	A	
	○農林水産物等輸出金額 ㉕２．４億円→㉛１４億円	5.4億円	7.2億円	9.5億円	11億円	14億円	6.1億円	◎					
	○「とくしまブランド」輸出相手先国・地域数 ㉕９か国→㉛２２か国	13か国	15か国	18か国	20か国	22か国	13か国	◎					
31	**■「阿波地美栄」取扱店舗数（累計）：** **２３店舗（５店舗）**												
	●野生鳥獣の処理加工施設を拠点に、地元で「阿波地美栄（ジビエ）」を取り扱う店舗を増やすとともに、海外展開も視野に入れたＰＲ活動等を通じて消費拡大を図ります。 ＜農林＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1.「うまいよ！ジビエ料理店」の認定を行った（12店舗） 2. イベントへ出展しPRを行った（県外:3回, 県内:2回）。 3. 処理施設を対象に、シカ・イノシシの解体講習会（1回）、「うまいよ！ジビエ料理店」等の飲食店を対象に、シカ肉の調理講習会（2回）を開催した。 4. 多言語化したHPを開設した。 5. 木沢シカ肉加工施設のハラール認証取得を支援した。 ＜課題＞ 1. 処理施設への搬入や人的な要因による不安定供給 2. ジビエ料理の認知度と普及 3. ハラールシカ肉の供給体制	1. 安定的な供給量を確保するために阿波地美栄処理施設の整備及び強化を支援する。 2. 国内外での消費・販路の拡大を目指すため, 専用HPの強化やイベントでのPR等積極的な情報発信を実施する。	農林	A	・ 数値目標である「阿波地美栄」取扱店舗数が目標を上回っていることから、平成27年度の進捗状況は「良好」と判断した。その上で、今後の取組方針を「概ね妥当」と判断して、A評価とした。
	○「阿波地美栄」取扱店舗数（累計） ㉕５店舗→㉚２０店舗	12店舗	14店舗	17店舗	20店舗	23店舗	23店舗	◎					
32	**■県産材の海外輸出量：11,000㎥（1,760㎥）** **■県産木造住宅の輸出棟数（５か年の累計）：** **60棟（ー）**												
	●県産材のさらなる販路拡大を目指し、成長著しい東アジアなどへの原木・製品輸出を進めるとともに、構造材だけでなく床板等の内装材や建具まで、県産木造住宅をセットで輸出する県産木造住宅の輸出システムを構築し、県産木造住宅の輸出を促進します。＜農林＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 原木は、とくしま農林水産物等輸出促進ネットワークを通して輸出支援を行い計画を上回った。 木造住宅の輸出は台湾と韓国に拠点となるショールームを設置した。 また、県産木造住宅輸出システムを構築するため、「県産木造住宅輸出行動計画」を策定した。 ＜課題＞ 輸出相手国の気候や生活様式を考慮した上で、現地での設計・加工・建て方までの技術の確保	「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」に基づき、原木を始め高付加価値の徳島すぎ製品や県産木造住宅の輸出確立体制を支援し、展示コーナーを核に情報収集からトライアル輸出、実証輸出と段階的に県産木造住宅の輸出促進を図る。	農林	B	
	○県産材の海外輸出量 ㉕１，７６０㎥→㉛１１，０００㎥	4,750㎥	6,500㎥	8,250㎥	10,000㎥	11,000㎥	5,979㎥	◎					
	○県産木造住宅の輸出棟数（累計） ㉕ー→㉛６０棟	5棟	15棟	30棟	50棟	60棟	2棟	△					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
33	■６次産業化商品 プロデュース数（５か年の累計）：13件（ー）												
	●農工商教育の活性化を図るため、平成２７年３月に策定した「徳島県農工商教育活性化方針」に基づき、高校における農工商教育の活性化に取り組むとともに、農工商が連携した６次産業化に対応した教育を推進します。＜教育＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 城西高校（農業）、徳島科学技術高校（工業）、徳島商業高校（商業）の3校により、城西高校の生産物「阿波藍」をテーマに6次産業化に対応した実践的な取組を行った。 1. 合同生産体験、ｸﾞﾙｰﾌﾟﾃﾞｨｽｶｯｼｮﾝ等（H27：11回） 2. あわ（OUR）教育研究発表会（H27参加） 3. 成果報告会（H27実施） 4. プロデュース商品（3件） ・食べる「藍」和菓子、餃子 ・藍染（阿波和紙）行灯 5. 連携成果物 ・藍刈り取り機、すくも温度管理システム ＜課題＞ 県央をはじめ、県南、県西への6次産業化教育の拡充が必要 ＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ ●農工商教育の活性化を図るため、平成27年3月に策定した「徳島県農工商教育活性化方針」に基づき、高校における農工商教育の活性化に取り組むとともに、農工商が連携し、<u>徳島ならではの地域資源を十分に生かした</u>6次産業化に対応した教育を推進します。	H27取組である県央での農工商設置高校間連携の実証成果をもとに、全県下へ6次産業化教育を推進するために、県央は継続し、県南、県西へ、農工商等設置高校間の連携事業を拡充する。	教育	A	
	○６次産業化商品のプロデュース数（累計） ㉕ー→㉛１３件	1件	4件	7件	10件	13件	3件	◎					

（イ）戦略的な観光誘客の推進

①「訪日外国人２０００万人時代」に向けた取組み

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見 評価	特記事項
34	■年間の延べ宿泊者数：310万人（226万人）												
	●「おどる宝島！パスポート」をはじめとする誘客コンテンツの整備、効果的な魅力発信や旅行商品の造成促進等による「観光目的客の取り込み」、コンベンション誘致促進による「ビジネス目的客の取り込み」、「東京オリンピック・パラリンピック」等を見据えた「『訪日外国人２０００万人時代』に向けた取組み」を核とする「徳島県観光振興基本計画（第２期）」に基づく戦略的な取組みを推進することにより、観光誘客を促進します。＜商工＞	推進	→	→	→	→			【商工】 ＜H27取組内容と進捗状況＞ ・「おどる宝島！パスポート」について、淡路島、和歌山（高野山）と連携し、おもてなし施設と発行所を拡大し利便性を向上。 ・新たな誘客コンテンツとして「秋の阿波おどり～阿波おどり大絵巻」を開催。夏の前夜祭を彷彿させる有名連による「阿波おどり大絵巻」や「全国阿波おどりコンテスト」を実施。 ・ミラノ万博において、「ＬＥＤ」や「藍」をテーマにして、「ＪＡＰＡＮ　ＢＬＵＥ徳島」とのキャッチフレーズのもと、「藍染」「阿波和紙」の体験や「三番叟まわし」などの伝統芸能、「マチ★アソビ」のＰＲ、４Ｋ映像を活用した観光プロモーション等を実施。 ※数値目標「年間延べ宿泊者数」は、 　地方創生先行型交付金事業においてもKPIに位置づけている。 ＜課題＞ ・誘客コンテンツの充実 ・二次交通の整備 ・情報発信の強化 ＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ ●「おどる宝島！パスポート」をはじめとする誘客コンテンツの整備、効果的な魅力発信や旅行商品の造成促進等による「観光目的客の取り込み」、コンベンション誘致促進による「ビジネス目的客の取り込み」、「東京オリンピック・パラリンピック」等を見据えた「『訪日外国人２０００万人時代』に向けた取組み」を核とする「徳島県観光振興基本計画（第２期）」に基づく戦略的な取組みを推進することにより、<u>観光関連事業者との連携など、官民を挙げた</u>観光誘客を促進します。 【南部】 ＜H27取組内容と進捗状況＞ 　新たなアウトドアスポーツ企画数　2件 　地方創生先行型交付金事業のＫＰＩである「新たなアウトドアスポーツ企画数2件」については、トップアスリートプロデュースによる満足度の高いアウトドアスポーツイベント（トレイルランニング・アドベンチャーレース）を実施することにより達成できた。	【商工】 ・現在、平成２９年春（４月～６月）の四国ＤＣ（デスティネーションキャンペーン）に向け、四国４県が連携して観光誘客に取り組んでおり、その一環として、平成２８年５月には、全国から旅行関係者７００名を招へいして「全国宣伝販売促進会議」を開催するとともに、その翌日から県内３コースの視察ツアーを実施し、旅行会社の企画担当者に対し、直接、本県の魅力を発信。 ・羽田空港において、「阿波藍」を前面に押し出した形の観光キャンペーンを実施。（H28.7） ・本県最大の誘客コンテンツである「秋の阿波おどり」の充実を図るとともに、国内外から旅行会社等を招いたファムツアーを実施。 ・平成２８年秋には四国ＤＣプレキャンペーンとして大阪駅前で観光ＰＲを実施するとともに、定期観光バスや県東部を巡回する周遊バスなど、二次交通の整備に向けた実証運行を実施。 ・団体旅行の需要喚起を図るためのバス助成を実施。 ・４Ｋ映像を活用した効果的な情報発信。	商工 南部	B	
	○年間の延べ宿泊者数 　㉕２２６万人→㉛３１０万人	260万人	270万人	285万人	300万人	310万人	231万人	△					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
35	**■県内への外国人延べ宿泊者数： ９万人（32,310人）** ■関西での外国人延べ宿泊者数：2,000万人（793万人） ■瀬戸内への来訪意向を持つ人の割合：50.0%（27.9%） ■瀬戸内７県の外国人延べ宿泊数：360万人（120万人） ■四国４県の外国人延べ宿泊者数：66万人（22万人）												
	●東アジア・東南アジアを重点エリアとし、海外と徳島阿波おどり空港間のチャーター便の誘致をはじめ、関西広域連合・瀬戸内ブランド推進連合・四国ツーリズム創造機構等と連携した広域観光の推進、徳島の魅力を活かした団体旅行及び個人旅行、教育旅行、医療観光など多様な外国人観光誘客を推進します。＜商工＞	推進	→	→	→	→			【商工】 ＜H27取組内容と進捗状況＞ 1. ミラノ万博に出展し、本県の食や文化、産業、観光の魅力を世界に向けて発信（関西広域連合の構成団体で、合わせて20日間、うち本県が4日間出展） 2. 香港、台湾など海外で開催される旅行博に出展し、現地旅行業者等に対するプロモーションを実施 3. 東アジア、東南アジア、欧州など海外のメディアや旅行業者を本県に招へいして観光PRを実施 4. 関西広域連合と連携し、同連合および本県のホームページ内にムスリム旅行者向けのコンテンツを構築 ※数値目標「県内への外国人年間延べ宿泊者数」は、 地方創生先行型交付金事業においてもKPIに位置づけている。 ＜課題＞ 1. さらなる外国人観光誘客に向けた対象エリアの拡大 2. 広域周遊ルート構築などで広域での取組促進に係る関係機関との連携強化 【西部】 ＜H27取組内容と進捗状況＞ 1. ターゲット市場訪問及びPR活動 ①香港営業（H27.6） ②在ロサンゼルス総領事公邸での観光PRセミナー及び旅行会社等営業（H27.10） ③ニューヨーク営業（H28.3） ④ドイツ営業へのPRパンフ提供 ⑤ミラノ万博出展（H27.9） ※外国人延べ宿泊者数(西部圏域内)：1．5万人 上記の取組みにより、外国の旅行会社、メディア等へ観光情報のPRを実施し、地方創生先行型交付金事業のKPI「外国人延べ宿泊者数(西部圏域内)：7,500人」を達成した。 ＜課題＞ 実際に外国人宿泊者数の増加が図られるよう取り組むとともに観光客増加に対応する宿泊施設の確保が必要。 ＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ ●<u>重点エリアである東アジア・東南アジアに加えて、欧米も誘客の対象とし、</u>海外と徳島阿波おどり空港間のチャーター便の誘致をはじめ、関西広域連合・瀬戸内ブランド推進連合・四国ツーリズム創造機構等と連携した広域観光の推進、徳島の魅力を活かした団体旅行及び個人旅行、教育旅行、医療観光など多様な外国人観光誘客を推進します。	【商工】 関西広域連合、瀬戸内観光推進機構、四国ツーリズム創造機構等との連携により、広域周遊ルートの構築、海外メディア・旅行業者の招へいなど、多様な外国人観光誘客を推進するとともに、新たに米国における旅行博への出展、東京都や関西国際空港全体構想促進協議会との連携による海外旅行業者等の招へいなど、誘客の取り組みを加速する。 【西部】 海外からの宿泊を伴う観光客(インバウンド)を増加させるため、今後も積極的な海外プロモーション活動と受入体制の整備を進めていく。	商工 西部	A	
	○県内への外国人延べ宿泊者数 ㉕３２，３１０人→㉛９０，０００人	5万人	6万人	7万人	8万人	9万人	58,340人	◎					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
36	■「四国八十八箇所霊場と遍路道」の 国の世界遺産暫定一覧表への記載：H28記載												
	●「四国八十八箇所霊場と遍路道」は「世界に誇る四国の財産」であり、この「かけがえのない文化資産」を全国に、さらには世界へ向けて発信し、人類共有の財産として将来の世代へ保存・継承していくため、四国他県や関係団体と連携して、世界遺産登録を目指した取組みを加速します。 ＜政策＞	→	記載	推進	→	→			【政策】 ＜H27取組内容と進捗状況＞ 世界遺産登録推進協議会及び各部会において、文化庁から示された課題（普遍的価値の証明、資産の保護措置等）を解決するため、四国４県で取り組みを進めた。 〇H27.9.1　四国４県とｽﾍﾟｲﾝ･ｶﾞﾘｼｱ州が「四国遍路」の世界遺産登録に向け協力協定を締結 〇H27.10.7　国史跡「阿波遍路道」に「かも道」約1.3kmが追加指定 〇H28.1.25 「焼山寺道」など約2.8kmについて、新たに意見具申を行った ＜課題＞ 四国全体で1,400kmに及ぶ遍路道と88箇寺について、関係市町と連携し、着実に資産の保護措置を行っていく必要がある。	【政策】 平成28年度中に、文化庁に対し「再提案書（仮称）」を提出し、「世界遺産暫定一覧表」記載へ再チャレンジする。	政策 県土	A	
	〇国の世界遺産暫定一覧表への記載 ㉘記載		記載				－	－	【県土】 ２コース（エリア）において、バスターミナルや停留所等の案内表示の多言語化、視認性向上等の環境改善を実施 地方創生先行型交付金事業のKPI「整備モデルコース2コース」を達成し、外国人観光客等の利便性が向上した。				

②「ひと」が集う大規模イベントの拡大

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
37	■「とくしまマラソン」エントリー数： ２万人（１万人）												
	●「とくしまマラソン」の開催により、県民のスポーツ振興や青少年の健全育成を図るとともに、本県の魅力や県民挙げての「おもてなしの心」を全国に情報発信できる本大会の規模を拡大し、更なるにぎわいづくりを実現します。 ＜商工＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 「とくしまマラソン2016」開催（平成28年4月24日）に向けて準備を行った。 ・エントリー数14,236人（うち海外から135人） ・新コースとして県庁前をスタート地点に設定し、吉野川大橋を渡るコースとした。 ・ゲストランナーとして、金哲彦氏、高橋尚子氏、尾崎好美氏を招聘することとした。 ・招待選手として、松本翔選手、川内鴻輝選手、俵千香選手を招くこととした。	・競技力の向上 レベルの高い招待ランナーの招聘やマラソン講座の充実を図る ・ランナーのマナーアップ啓発 ホームページや新聞媒体等を利用した呼びかけの実施	商工	A	
	〇エントリー数 ㉕１万人→㉚２万人以上		1.6万人	1.8万人	2万人	2万人	14,236人	－	※数値目標「とくしまマラソンエントリー数」は、 地方創生先行型交付金事業においてもKPIに位置づけている。 ＜課題＞ ・競技力の向上 ・ランナーのマナーアップについて啓発				
38	■「マチ★アソビ」年間参加者数： 17万人（11.3万人）												
	●全国はもとより海外からも集客力があるアニメイベント「マチ★アソビ」の開催により、徳島の魅力を全世界へ発信し、交流を促進します。 ＜商工＞	開催	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1. マチ★アソビvol.14（平成27年5月3日～5日） 2. マチ★アソビvol.15（平成27年9月26日～10月12日） 上記のアニメイベントの開催により、年間参加者数の増加を図るとともに、徳島の魅力を国内外に発信した。	更なる参加者数の増加を図るため、「マチ★アソビ」のイベント内容を充実させるとともに、国内外の参加者が言語に関係なく楽しめるよう体験型イベントの充実や訪日外国人への言語対応等受入れ体制の整備を図る。	商工	A	
	〇「マチ★アソビ」年間参加者数 ㉕１１．３万人→㉛１７万人	13万人	14万人	15万人	16万人	17万人	15.4万人	◎	※数値目標「マチ★アソビ 年間参加者数」は、 地方創生先行型交付金事業においてもKPIに位置づけている。 ＜課題＞ 訪日外国人への言語対応の整備				

（ウ）地域産業の飛躍を支える人づくり

①次代を支え未来を拓く産業人材の育成

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見 評価	特記事項
39	**■「科学技術アカデミー（仮称）」の創設：H28創設（ー）**												
	●科学技術の未来を切り拓く人材を育成するため、県内外の高等教育機関や研究機関と連携し、県内外の大学生等が、県内の高校生と一緒に学び、科学の素養を磨く「科学技術アカデミー（仮称）」を創設するとともに、県内の小中学生へ体験型の科学の出前講座などを実施する「体験型講座（科学技術ジュニア・アカデミー）（仮称）」を開講し、県内の小・中・高校生に対して実践的な学習の機会を提供します。 また、科学技術に関し、ひろく県民の関心と理解を深めることにより、本県の科学技術の振興を図るため、「とくしま科学技術月間」期間を中心に科学技術関連行事を実施します。 ＜政策＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1.「科学技術アカデミー」講座の開講に向け、教育委員会をはじめとする関係部局・高等教育機関等との協議を実施した。 2.「科学技術アカデミー」プレ講座として、小中学生向けの体験型講座を実施した。（小学生1回、中学生1回） 3. 徳島大学「生物資源産業学部」着任予定教員による出前講座を県立高校5校において実施した。 ＜課題＞ 「科学技術アカデミー」講座の内容の充実及び他部局が実施している「科学技術関係の体験講座」との連携を推進	関係部局及び高等教育機関とのワーキングチームを立ち上げ、講座内容の充実及び他部局や他機関が実施している講座との連携を図る。	政策	A	
	○「科学技術アカデミー（仮称）」の創設 ㉘創設		創設				推進	ー					
40	**■県内大学生への留学支援人数（５か年の累計）：100人（ー）**												
	●貿易・投資関連情報の収集・提供や国際ビジネスの即戦力となる人材育成、海外との産業交流の機会の創出等により、県内企業のグローバル展開を支援します。 ＜商工＞	実施	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 産学官連携による県内高等教育機関在学生の海外留学を支援 ＜課題＞ 大学等高等教育機関や経済団体、県内企業との連携による留学支援の拡大と留学生の増加	経済団体、企業との連携により、県内高等教育機関の海外留学を支援し、国際的な視点で地域を支える「グローカル人材」育成を図る。	商工	A	
	○県内大学生への留学支援人数（累計） ㉕ー→㉛１００人	12人	25人	50人	75人	100人	12人	◎					
41	**■民間を活用した訓練受講者の就職率：80%（H21～H25の平均率74%）**												
	●産業界との連携等により、テクノスクールの訓練内容を充実強化し、実践的な産業人材の育成を推進します。 ＜商工＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・民間教育訓練機関を活用し訓練の実施　36コース 受講者の就職率　85% ・情報通信関連産業人材育成事業 大学と連携したコールセンター見学会開催　（1回：44人） 高校と連携した地元コールセンター見学会（2回：33人） ※地方創生先行型交付金事業のKPI 「講座・イベント参加者の情報通信産業への理解向上率：80%」については、目標を達成した。（実績81%） ＜課題＞ 民間教育訓練機関を活用した委託訓練では、訓練生の応募が少ないコースがある。 ＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ ●産業界との連携等により、テクノスクールの訓練内容を充実強化し、実践的な産業人材の育成を推進します。 また、全国トップクラスの光ブロードバンド環境を活かし、地域活性化コーディネーターや、コールセンターオペレーター等を育成する職業訓練を実施します。	引き続き、民間教育訓練期間を活用し離職者に対する職業訓練を実施し、再就職支援を図る。 また、大学等との連携などにより、コールセンターへのさらなる人材確保を促進する。	商工	A	
	○民間を活用した訓練受講者の就職率 ㉕７４％（㉑～㉕の平均率）→㉛８０％	76%	77%	78%	79%	80%	85%	◎					

②地域を支える産業人材の育成

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見 評価	特記事項
42	■ﾃｸﾉｽｸｰﾙ３校体制における訓練生の資格取得者数 （５か年の累計）：10,000人（1,760人） ■「徳島版マイスター制度」の創設：H30創設（ー）										商工 県土	A	
	●産業界との連携等により、テクノスクールの訓練内容を充実強化し、実践的な産業人材の育成を推進します。 ＜商工＞	推進	→	→	→	→			【商工】 ＜H27取組内容と進捗状況＞ 1．テクノスクール3校体制による訓練 中央、南部、西部の3校における訓練により、延べ4,613人が、第2種電気工事士、2級ガソリン自動車整備士、PC検定等の資格を取得した。 2.「徳島県版マイスター制度」導入に向けた取組 ・平成27年12月16日 リューネブルグ職業訓練センターと中央テクノスクールとの間で「産業人材育成交流協定」を締結 ・平成28年2月29日～3月4日 産業界と中央テクノスクール職員がリュ-ネブルグ職業訓練センター等を訪問し、双方の産業人材育成の取組について情報交換 ※地方創生先行型交付金事業のKPIについて ・「電気環境システム科・電気工事科、塗装技術課の在職者訓練の受講者数：目標40名」については、目標を達成した。（実績78名） ・「電気環境システム科・電気工事科の訓練生の就職率：目標80%」については、目標を達成した。（実績95%） ＜課題＞ マイスター制度の本場であるドイツの人材育成方法を多くの県内企業に知っていただき、良い点を取り入れてもらうことが必要。 ＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ ●産業界との連携等により、テクノスクールの訓練内容を充実強化し、実践的な産業人材の育成を推進します。 また、全国トップクラスの光ブロードバンド環境を活かし、地域活性化コーディネーターや、コールセンターオペレーター等を育成する職業訓練を実施します。 【県土】 ＜H27取組内容と進捗状況＞ 1　魅力発信のための講座開催　5回 2　人材確保・育成支援セミナー等の開催　3回 3　支援巡回相談、説明会の開催　8回 4　モデル工事　4回 5　建設企業が期間雇用し企業実習等の訓練実施を行った者の建設企業への正規雇用者数　1人 地方創生先行型交付金事業のKPI「正規雇用者数6人」を達成しなかったものの、講座やセミナー等を開催し、担い手確保に取り組んだ。 ＜課題＞ 若年者や女性雇用の取組の拡大が必要 ＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ 建設産業の担い手確保・育成に向け、建設産業の魅力発進を行うとともに、若年者や女性雇用の取組みを拡充することにより建設産業への入職の促進を図ることとし、これに対する数値目標を明確にするため、KPIについても、若年者等の割合が15%以上の入札参加資格業者数に改める。	【商工】 昨年度締結した「交流協定」を活かして、ドイツの人材育成の良い点を取り入れながら、テクノスクールにおける訓練をはじめとする産業人材育成について、充実・強化を図る。 【県土】 引き続き、建設産業の担い手確保・育成に向け、建設産業の魅力発進を行うとともに、若年者や女性雇用の取組みを拡充することにより建設業への入職の促進を図り、さらに，就業者の定着を図るためのセミナー等を実施する。			
	○テクノスクール３校体制における 訓練生の資格取得者数（累計） ㉕１，７６０人→㉛１０，０００人	4,500人	5,900人	7,300人	8,700人	10,000人	4,613人	◎					
	○「徳島県版マイスター制度」の導入 ㉚導入				導入		－	－					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
43	■ＩＣＴ（愛して）とくしま大賞応募作品の利活用件数（５か年の累計）：75件（ー）												
	●実践的なＩＣＴ人材の育成や地場ＩＣＴ産業の持続的な発展、徳島を拠点としたワーキングスタイルの確立につなげるため、県内最大のデジタルコンテンツ表彰を行う「ＩＣＴ（愛して）とくしま大賞」や徳島の強みを活かした効果的なＩＣＴイベントを実施します。＜政策＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・県内最大のデジタルコンテンツ大賞である「ICT(愛して)とくしま大賞」を実施し、表彰式を兼ねたICTフォーラムを併せて開催。 ・大規模ブース出展型イベント「とくしまICTバザール開催」を開催（出展団体数34、体験コーナー4、セミナー3トラックで21コマ） ・一般向けワークショップを7回実施（子ども向けプログラミング、ゲーム制作、動画撮影・編集、ホームページ制作） ＜課題＞ ・ICT(愛して)とくしま大賞の応募数の減少が見られるため、募集PRに努める。また、受賞作品の利活用対策もさらに検討する。 ・ICT人材の育成・交流につながっているかについては明確な効果測定が困難。	・とくしまICTバザールについては、民間のICTイベントとのコラボレーション　事業としてスキームを組み直し開催を行う。 ・その他、関連の県事業との連携を図る。 ・利活用事例の数値目標については、H27年度及びH28年度の状況を見ながら見直しを行う。	政策	A	
	○ＩＣＴとくしま大賞応募作品の利活用件数（累計） ㉕ー→㉛７５件	5件	15件	35件	55件	75件	17件	◎					
44	■介護保険サービス事業所（居宅）従事者数：10,000人（8,797人）												
	●高齢化の進行に伴い、今後必要となる介護サービスの提供体制を整えるため、介護職員等福祉分野における雇用の創出を行います。＜保健＞	拡大	→	→	→				＜H27取組内容と進捗状況＞ 少子・高齢化の進行により、将来の介護人材の不足に備え、介護人材の確保に向けた取組を展開した。 ＜課題＞ 将来的には介護人材が不足すると推計されており、人材確保のためには、更なる制度拡充による処遇改善が必要。 ＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ 【数値目標上方修正】 ○介護保険サービス事業所（居宅）従事者数 ㉕8，797人→㉚11，300人	介護職への参入促進と離職防止を図るため、引き続き、様々な機会を捉えて介護職員処遇改善加算を算定していない事業所に対し、制度の周知を図るとともに算定を働きかけていく。また、当該加算制度の継続と更なる拡充に向け、国に対し政策提言を行う。	保健	A	
	○介護保険サービス事業所（居宅）従事者数 ㉕８，７９７人→㉚１０，０００人	9,300人	9,600人	9,800人	10,000人		10,082人	◎					

【基本目標３】　結婚・出産・子育ての環境づくり

（ア）ライフステージに応じた切れ目ない支援の強化

①若い世代の結婚の希望をかなえる

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
45	■男女の出逢いの場等への 参加者数（年間）：7,000人（6,858人） ■婚活支援応援企業・団体登録数：230社（ー）												
	●若者の出逢いの機会を増やし結婚を支援するため、県内企業・団体間の婚活支援ネットワークの拡大を図るとともに、「きらめき縁結び応援団」と連携し、地域の特色を生かした魅力ある婚活イベントを実施します。＜県民＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 地域で結婚支援に取組む団体「きらめき縁結び応援団」が主催する出逢いイベントなどが県内各地で開催された。また、従業員の結婚を応援する企業等のネットワークを推進し、社会全体で結婚支援に向けた機運の醸成を図った。また、出逢いイベントを実施する市町村に対する支援を行った。 ＜課題＞ 多くの出逢いの場を提供できても結婚に結びついていない場合が多いことから、独身者の相談にのるなど、結婚に至るまでのきめ細やかな支援が必要。 ＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ ●結婚したい独身者の希望を叶えるため、「とくしまマリッジサポートセンター」を設置し、縁むすびボランティアを活用した、よりきめ細やかな結婚支援を実施します。 【目標の修正】 ○「とくしまマリッジサポートセンター」が管理する男女の出逢いの場等への参加者数 ㉕ー→㉛年間2，000人 ○男女の出逢いの場等におけるカップル成立数 ㉕ー→㉛200組	結婚支援の抜本的な強化を図るため、既存事業を見直し、結婚支援のための拠点となる「とくしまマリッジサポートセンター」を設置し、システムによるイベント情報の提供や1対1のお見合い事業を実施する。また、阿波の縁むすびサポーターを養成し、よりきめ細やかな結婚支援に取り組む。	県民	B	
	○男女の出逢いの場等への参加者数 ㉕６，８５８人→㉗～㉛年間７，０００人	7,000人	7,000人	7,000人	7,000人	7,000人	5,954人	○					
	○婚活支援応援企業・団体登録数 ㉕ー→㉛２３０社	115社	145社	175社	200社	230社	109社	○					

②出産・子育てを応援する

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
46	■第３子以降の保育所・幼稚園 「保育料無料化制度」の創設：H27創設												
	●多子世帯における経済的負担を軽減するため、第３子以降の保育所・幼稚園等保育料無料化制度を創設します。 ＜県民＞	創設	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 第3子以降の保育所・幼稚園等保育料無料化制度を創設し、無料化に取り組む市町村に補助をする。 ・保育所　23／24市町村で実施。 ・幼稚園　16／19市町で実施。 ＜課題＞ 施設のあるすべての市町村で取り組みを進める必要がある。	市町村での取り組みを支援する。 （H28　保育所　全市町村で実施）	県民	A	・ 数値目標である「第3子以降の保育所・幼稚園等『保育料無料化制度』の創設」を達成していることから、平成27年度の進捗状況は「良好」と判断した。その上で、今後の取組方針を「概ね妥当」と判断して、A評価とした。
	○第３子以降の 保育所・幼稚園等「保育料無料化制度」の創設 ㉗創設	創設					創設	◎					
47	■周産期死亡率： ４．４（出生千対）より減少（対H25年度比）												
	●地域において妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する、総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図ります。＜保健＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1. 周産期医療協議会・専門部会（H27:5回） 2. 周産期医療に関する情報提供・相談 （総合周産期母子医療センターに委託） 3. 地域周産期母子医療センター運営費補助 4. 総合周産期母子医療センター周産期医療機器の整備 5. 胎児超音波精密スクリーニング体制の整備・拡充等の取組により、総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進が図られた。 ＜課題＞ 引き続き、総合的な周産期医療体制の整備が必要。	総合周産期母子医療センターを中核とした、総合的な周産期医療提供体制の整備を推進する。	保健	A	
	○周産期死亡率 ㉕４．４（出産千対）→㉛減少					減少	3.7 （概数） 9月確定	－					
48	■「小児救急電話相談事業（＃８０００）」の 認知度：80%以上（－）												
	●小児救急電話相談事業（＃８０００）の利用促進のための周知を図るとともに、＃８０００を活用し、すぐに病院にかかる必要がある小児患者の情報を医療機関等に提供するモデル事業を実施し、安心して子育てができる環境整備を図ります。＜保健＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ こどもの急な病気で心配なときに、看護師や小児科医が電話でアドバイスする「徳島こども救急電話相談（＃8000）」の周知用パンフレット等を作成した。 このパンフレットを市町村等へ送付するとともに、「おぎゃっと21」会場で、直接保護者へパンフレットを配布した。 また、すぐに病院にかかる必要がある小児患者の情報を医療機関等へ提供するモデル事業を実施した。 ＜課題＞ 27年度の数値目標は達成したが、引き続き周知・啓発に努める必要がある。また、平成27年度に実施したモデル事業の検証を行う必要がある。	子育て支援関係機関と連携し、周知方法を検討するなど認知度向上に努めるとともに、より利便性の高いサービスに向けて検討を進める。	保健	B	
	○＃８０００の認知度 ㉕－→㉚８０％	50%	60%	70%	80%	80%	71.33%	◎					

③世代を超え地域で支える子育て社会の実現

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見 評価	特記事項
49	**■待機児童の解消：H29・0人（41人）** **■認定こども園設置数：43箇所（6箇所）** **■子育て支援員の認定数（５か年の累計）：1,000人（ー）**												
	●すべての子どもに適切な保育を保障し、質の高い幼児教育を提供できる環境を整えます。＜県民＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 保護者の就労等により、昼間保育が必要な児童が保育を利用できるよう、保育所や認定こども園の施設整備を推進するとともに、保育の担い手となる保育人材の育成を図るため、潜在保育士の保育所等への再就職に向けた取り組み（潜在保育士職場実践訓練事業のKPI「保育所等への就職率がH27で30%」の実績値が78%）や、子育て支援員の認定等の取り組みを行った。 ＜課題＞ 待機児童が発生していることから、施設整備と保育人材の育成等により、早期解決に努める必要がある。 なお、待機児童が解消に至っていない要因としては、核家族化の進行や女性の社会進出の増加等による保育ニーズの増大や保育認定の要件緩和（パートタイムや求職中なども対象とされた）による需要拡大などが考えられる。	保育の実施主体である市町村と連携し、引き続き、保育施設の更なる整備充実を図るとともに、保育の担い手となる保育人材の育成に取り組む。	県民	B	
	○待機児童の解消 ㉕４１人→㉙ゼロ	30人	15人	0人	0人	0人	57人	△					
	○認定こども園設置数 ㉕６箇所→㉛４３箇所	30箇所	36箇所	40箇所	42箇所	43箇所	30箇所	◎					
	○子育て支援員の認定数（累計） ㉕ー→㉛１，０００人	200人	400人	600人	800人	1,000人	255人	◎					
50	**■病児・病後児保育実施市町村数：全市町村（16市町村）**												
	●病児・病後児保育事業の推進とあわせ、看護協会及びファミリー・サポート体制等との連携による、病児・病後児サポート事業の実施により全県的な病児病後児の受入環境を整備します。＜県民＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 市町村及び医療機関と連携を図り、病気の児童の一時預かりや保育中に体調不良となった児童への緊急対応等を行う病児・病後児事業の実施を支援した。 ＜課題＞ 医療機関等の関係機関の協力を得ながら事業を進める必要がある。	市町村での取り組みを支援する。	県民	A	・ 病児保育は、必要性の高い事業であることから、県としても具体的な数値目標を立てて、もっと積極的に取り組んで欲しい。
	○病児・病後児保育実施市町村数 ㉕16市町村→㉚全市町村	20市町村	22市町村	23市町村	24市町村	24市町村	20市町村	◎					
51	**■放課後児童クラブの設置数：192クラブ（150クラブ）**												
	●昼間に保護者が家庭にいない児童に適切な遊びと生活の場を確保する放課後児童クラブの拡充を図ります。 ＜県民＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 放課後児童クラブのニーズを踏まえ、施設整備に係る助成等を行い、開設を支援した。 ＜課題＞ 放課後児童クラブのニーズを把握し、開設の支援に勤める必要がある。	放課後児童クラブのニーズを踏まえた開設の支援に取り組む。	県民	B	
	○放課後児童クラブの設置数 ㉕１５０クラブ→㉛１９２クラブ	154ｸﾗﾌﾞ	161ｸﾗﾌﾞ	172ｸﾗﾌﾞ	176ｸﾗﾌﾞ	192ｸﾗﾌﾞ	152ｸﾗﾌﾞ	△					

（イ）若い世代の正規雇用のさらなる拡大

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
52	**■とくしまジョブステーション等を活用した就職率：40.0%（35.1%）**												
	●雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」等において、若年者、中高年齢者、ＵＩＪターン希望者等を中心とした大都市圏からの就業を促進します。＜商工＞	実施	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 併設の「駅のハローワーク」や関係機関と連携を図りながら、精力的にセミナーや職業相談を実施、求職者からの聴き取りを丁寧に行う中、マッチすると思われる求人情報の提供などの就職支援サービスを実施した。 ＜課題＞ 本県の有効求人倍率は統計を取り始めて以降最も高い水準となっており、売り手市場の傾向が続いていることから、就職支援機関の支援を受けて就職しようとするものが急減している。	併設ハローワークとの連携を密にしながら、きめ細やかな職業相談、求人情報等の提供など、継続して若年求職者等に対するフォローアップを強化する。 また、県内企業情報や、様々な就職支援に関する情報等を、新規に開設した「ジョブナビとくしま」によりその発信に努める。	商工	C	・「若い世代の正規雇用のさらなる拡大」という施策でありながら、主要事業の概要に「中高年齢者」を対象とするとあるのは、違和感がある。 ・ 有効求人倍率が1倍を超えて、売り手市場と言われているが、問題はその中身である。子供の貧困率の高まりや、収入が少なくて結婚できない問題など、若者の正規雇用がしっかりとできていないのではないか。 そこで、若者の正規雇用を拡大する施策をしっかりと取り組んで欲しい。
	○とくしまジョブステーションを活用した就職率 ㉕３５．１%→㉛４０．０%	36.0%	37.0%	38.0%	39.0%	40.0%	19.60%	△					
53	**■若年者企業面接会等の参加者における就職内定率：27.0%（ー）**												
	●新卒等未就職若年者の就業を支援するため、企業説明会やセミナー等のイベントを開催し、若者と企業のマッチングを推進することで、若者の県内企業への就職を促進します。 また、若年無業者（ニート）等の就業を促進するため、「地域若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施するとともに、支援機関のネットワークを活用した支援を行います。＜商工＞	実施	→	→	→	→			【商工】 ＜H27取組内容と進捗状況＞ （企業面接会） ・就職マッチングフェアの開催（H27:2回） （地域若者サポートステーション） ・臨床心理士等によるカウンセリングの実施 ・職業的自立に向けたスキルアップのための各種プログラムの実施 ・職場定着に向けた個別相談の実施 ＜課題＞ （企業面接会） ・若者の売り手市場が続く中、参加者の急減 （地域若者サポートステーション） ・対象者発掘に向けサテライトを開設しているが、1週間の通しの開設ではないため利用件数の伸び悩み 【西部】 ＜H27取組内容と進捗状況＞ ・「にし阿波・地域連携ビジネス創出支援事業運営協議会」の設立 ・各市町を中心としたフィールドワークの実施 ・起業者向けセミナーの開催 ※新たなビジネスモデルの構築(創業または商品開発等の事業者数)：1社 上記の取組みにより、地方創生先行型交付金事業のKPI「新たなビジネスモデルの構築(創業または商品開発等の事業者数)：1社」を達成した。 ＜課題＞ 新たな事業を興す人材育成対策の推進が必要である。 ＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ ●新卒等未就職若年者の就業を支援するため、企業説明会やセミナー等のイベントを開催し、若者と企業のマッチングを推進することで、若者の県内企業への就職を促進します。 また、若年無業者（ニート）等の就業を促進するため、「地域若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施するとともに、<u>国の事業と連携した進路決定者向けのフォローアップなど、</u>支援機関のネットワークを活用した事業を行います。	【商工】 ・企業の採用意欲の高まりから売り手市場の傾向が続き、昨年度は、企業面接会開催前には水面下で就職内定者が多数おり、参加者数が減少したことで、内定者数も急減した。 ・28年度は、就活スケジュールの見直しを踏まえ、企業面接会の開催時期を前倒し、学生と企業が早期に出会う機会を設けることで、参加者の増を目指す。 ・また、サポステにおいては、面接練習などの個別の就労支援とカウンセリングによるケア、就労準備講座、職場実習など、総合的な支援に取り組むとともに、職場定着に向けた支援を行う。 ・県内外大学、各関係機関等への周知、広報に努める。 【西部】 ・地域での連携をより一層深めた事業推進により、新たなビジネス創出に繋げる取組みを進める。	商工 西部	B	
	○若年者企業面接会等の参加者における就職内定率 ㉕ー→㉛２７．０%	23.0%	24.0%	25.0%	26.0%	27.0%	17.60%	△					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
54	■プロフェッショナル人材の 正規雇用数（５か年の累計）：25人（ー）												
	●雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」等において、若年者、中高年齢者、ＵＩＪターン希望者等を中心とした大都市圏からの就業を促進します。＜商工＞	実施	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 徳島県プロフェッショナル人材戦略拠点を平成27年12月1日に開設し、拠点の認知度を上げるとともに、県内企業と都市部からのプロフェッショナル人材のマッチングのための支援を行った。 ＜課題＞ 企業のニーズに合う都市部のプロフェッショナル人材の発掘及び確保が難しい。	都市圏にパイプを持つ民間人材紹介事業者との連携を強化し、都市圏での県内企業等の情報発信に努めることで、人材の発掘及び獲得を目指す。 また、「プロフェッショナル人材確保支援費補助金」を新たなツールに、プロフェッショナル人材の活用を検討する県内企業を支援する。	商工	B	・「若い世代の正規雇用のさらなる拡大」という施策でありながら、主要事業の概要に「中高年齢者」を対象とするとあるのは、違和感がある。
	○プロフェッショナル人材の正規雇用数（累計） ㉕ー→㉛２５人	5人	10人	15人	20人	25人	1人	△					
55	■高校生におけるインターンシップの 実施率（全日制･定時制）：100%（82.9%）												
	●生徒の社会的・職業的自立に向けた基礎的な能力の向上や勤労観・職業観の育成を図るため、インターンシップや資格取得を促進するなど、県下全域におけるキャリア教育を推進します。＜教育＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1.「インターンシップに関する取組」 ･県立施設におけるインターシップ促進事業文化の森5つの施設を活用したインターンシップを実施 ･高校生キャリアアップ推進事業インターンシップ事業（産業人材育成センターと連携）産業人材育成センターと連携し、県内企業でインターンシップを実施 ･専門高校コンソーシアム事業 ･農業科･工業化･商業化を設置する高校において、専門的な長期インターンシップを実施 2.「キャリア教育の推進」 ･各学校でキャリア教育全体計画作成の依頼 ･「職場体験･インターンシップ」実施の手引の作成･普及 3. 専門科目設置校における生徒一人あたりの資格等取得数: 1.89 4.「高校生による海外ビジネスマーケティング事業」における商品の販売個数:700個 地方創生先行型交付金事業のKPI「専門科目設置校における生徒一人あたりの資格等取得数2」については達成しなかったものの、「高校生による海外ビジネスマーケティング事業における商品の販売個数700個」を達成するなど、上記の取組により、キャリア教育が深まるとともに、インターンシップの必要性について理解が進んだ結果、インターンシップを実施する学校が増加した。 ＜課題＞ 定時制の高校のインターンシップ実施率の増加が必要	1.「職場体験やインターンシップ」の受入先企業情報を一元化した「あわ教育サポーター企業等データベースシステム」を活用し、きめ細やかな情報の提供を行う。 2. データベースに登録する企業数を増やす。 3. 平成28年3月に作成した「職場体験･インターンシップ」実施の手引の普及及び活用を図る。	教育	A	
	○高校におけるインターンシップの実施率 （全日制・定時制） ㉕８２．９%→㉚１００．０%	92.0%	95.0%	97.0%	100.0%	100.0%	92.7%	◎					

（ウ）仕事と子育てが両立する働き方の実現

①テレワーク導入による新たな働き方の「とくしまモデル」創出

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
56	■県内でテレワークを実施する事業所数（ﾄﾗｲｱﾙ実施を含む）（５か年の累計）：100事業所（ー）												
	●ワーク・ライフ・バランスの向上や勤務形態の多様化に適切に対応するため、全国トップクラスのブロードバンド環境を活用し、テレワーク実証の場として、在宅勤務等の補完や共同利用型サテライトオフィスとしての機能を有する「テレワークセンター」を設置するとともに、「テレワーク実証実験」により、導入・実施時の課題を検証し、県内へのテレワークの普及を図ります。＜商工＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1．平成27年10月２日、「テレワーク実証センター徳島」をモデル実証的に開設。パンフレットの作成･配布や「テレワークフェスティバルとくしま」等、認知度を上げる取組みを推進し、テレワークの普及啓発に取り組んだ。 また、当センターからの情報提供のため専用サイトの作成を行った。 さらに、他事業と連携し、テレワーカー及びコーディネーター（テレワーカーの仕事を企業において開拓する方）の育成研修を行い、テレワークの裾野の拡大を図った。 その結果、県内企業13社がテレワークを実施。（トライアル実施2社を含む。） 2．企業向け「テレワーク実証実験」について、県内外企業、自治体、関係団体等が連携した公募提案型「サテライトオフィス型テレワーク実証実験」を実施し、県内3地域において、企業向けテレワークの環境整備を行った。 ※数値目標「県内でテレワークを実施する事業所数」は、 地方創生先行型交付金事業においてもKPIに位置づけている。 ＜課題＞ ･テレワーク及び「実証センター」のさらなる認知度の向上。 ･企業に対し「お試しテレワーク」など、テレワーク導入のハードルを下げるとともに、導入に向けての相談体制の充実を図る。 ･定着に向けた更なるサテライトオフィス型テレワークの普及と環境整備 ＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ ●ワーク･ライフ･バランスの向上や勤務形態の多様化に適切に対応するため、全国トップクラスの光ブロードバンド環境を活用し、テレワーク実証の場として、在宅勤務等の補完や共同利用型サテライトオフィスとしての機能を有する「テレワークセンター」を設置するとともに、「テレワーク実証実験」による、導入･実施時の課題を踏まえ、県内へのテレワークの普及を図ります。	･専用サイトによる情報発信や普及啓発に向けたイベント等を行い、子育て中の女性や一般企業に向けて、テレワークの認知度の向上を図る。 ･企業や従業員向けセミナー等の開催、さらには、導入希望企業等へアドバイザーを派遣する等、テレワーク導入につながる一連の体制を整備し、さらなるテレワーク導入企業の増加を目指す。 ･サテライトオフィス型テレワークの普及に向け、実証実験の課題･成果の検証をもとに、定着に向けたさらなる環境整備とテレワーカーの育成や移住環境の整備を図ることにより、地元雇用や移住促進に向けた取組を進める。	商工	B	
	○県内でテレワークを実施する事業所数 （トライアル実施を含む）（累計） ㉕ー→㉛１００事業所	20事業所	40事業所	60事業所	80事業所	100事業所	13事業所	△					
57	■子育てや介護を支援する「県庁・在宅勤務制度」の導入：H27実証実験開始（H30本格導入）												
	●在宅勤務やサテライトオフィスなど、ＩＣＴを活用した「テレワーク」に、県が率先して取り組み、「多様な働き方」の創造を加速することにより、「ワーク・ライフ・バランス」や「災害時の業務継続」の実現を図るとともに、市町村におけるテレワーク導入を促進します。 ＜経営・政策＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 県庁･在宅勤務　30名が実証実験を実施し、多様な働き方の創造が図られた。 ＜課題＞ テレワークの推進により、職員の自宅をはじめとする職場以外での業務実施が可能となることから、「情報セキュリティへの対応」がこれまで以上に求められる。	在宅勤務の実証実験スタートや県庁版サテライトオフィスの全県展開等、テレワークの推進が着実に進捗していることから、今後さらなるテレワークの活用に向け、利用者が利用しやすい制度改善を図る。	経営政策	A	
	○子育てや介護を支援する 「県庁・在宅勤務制度」の導入 ㉗実証実験開始・㉚本格導入	実証実験開始			本格導入		実証実験開始	◎					

②子育てしやすい職場環境づくり

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見 評価	特記事項
58	**■「はぐくみ支援企業」 認証事業所数：270事業所（177事業所）**												
	●テレワークなどの多様な働き方の拡大を図り、働きやすい職場環境づくりを推進するため、仕事と子育て等の両立支援に積極的な企業等を「はぐくみ支援企業」として認証し、企業等における次世代育成の取組みを促進するとともに、仕事と育児の両立を支援するため、e-ラーニング等を活用してテレワーカーを育成する「子育て女性等の新たな働き方」支援制度を創設します。＜商工＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ○「はぐくみ支援企業」認証事業 1．仕事と育児の両立を推進する企業等に対し、「推進アドバイザー」を派遣 2．「はぐくみ支援企業」のうち優良な企業を表彰し、パネル展を開催（4か所） 3．希望のあった企業（100社以上）への戸別訪問の実施 4．パンフレットによる周知 5．仕事と生活両立のための研修会の開催による周知啓発 ○「子育て女性等の新たな働き方」支援制度 1．自営型をベースとした「母親が仕事をチームでシェアする新しい働き方」の実現を目指し、テレワーカー「ICTママ」養成を実施（平成27年7月3日事業開始）。 2．ママテレワーカーが活躍できる仕事の創出を目指し、企業や行政機関に対し、仕事を提案、コーディネイトできる人材を育成。 ＜課題＞ ○認証企業から「職場環境の改善や企業のイメージ向上につながった」との意見がある一方で、「認証のメリットがわかりにくい」との意見がある。 ○テレワークの普及啓発を図るとともにさらなるテレワーカー及びコーディネーターの育成を図る必要がある。	○「はぐくみ支援企業」認証事業 1．認証企業の増加につながる方策を検討する。 2．特に仕事と育児の両立を推進する企業等に対し、「推進アドバイザー」を派遣し、経営戦略の構築に役立てていただく。 3．引き続き、「はぐくみ支援企業」のうち優良な企業を表彰するとともに、パネル展や研修会の場での事例発表などを通じて、実例を紹介することにより、企業と県民への周知・浸透を図る。 4．企業や業界団体を直接訪問し、制度の説明を行うことにより、認証へとつなげる。 ○「子育て女性等の新たな働き方」支援制度 1．テレワーカーの養成及びコーディネーターの育成を行うとともに、e－ラーニング等を活用することにより、テレワーカー及びコーディネーターの質の向上を図る。 2．ホームページやフェイスブック等を活用し、テレワークの啓発を行う。	商工	B	・ 数値目標が未達成であるが、商工会と有機的に連携することで、なお一層働きかけて欲しい。 「はぐくみ支援企業」認証事業について、周知が不十分ではないか。
	○「はぐくみ支援企業」認証事業所数 ㉕１７７事業所→㉛２７０事業所	215事業所	230事業所	245事業所	260事業所	270事業所	194事業所	△	＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ ●テレワークなどの多様な働き方の拡大を図り、働きやすい職場環境づくりを推進するため、仕事と子育て等の両立支援や女性の管理職登用に積極的な企業等を「はぐくみ支援企業」として認証し、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進や次世代育成の取組みを促進するとともに、仕事と育児の両立を支援するため、e-ラーニング等を活用してテレワーカーを育成する「子育て女性等の新たな働き方」支援制度を創設します。				
59	**■イクボス研修会の実施回数：年間３回（ー）**												
	●仕事と家庭の両立支援を積極的に進めるため、経営者や管理職等を対象とした研修会を開催し、子育てしやすい職場づくりを推進します。＜県民＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 企業や団体の現役管理職，管理職候補者，経営者，人事担当者などを対象にした「イクボス研修」を3圏域で実施した。 参加者数　東部76名　南部30名　西部32名 ＜課題＞ 家庭内で活躍するいわゆる「イクメン」は浸透しつつあるが，男性の「定時退社」や「育休取得」など職場での男性の働き方はあまり変わらず，そのボトルネックになっているのが管理職たちの意識や価値観と言われている。	平成28年度は，時期・内容・講師等について，受講者側の希望を反映できるような「出前型」の実施方法についても検討し，関係機関等と連携を図り，研修を行う。	県民	A	
	○イクボス研修の実施回数 ㉕－→㉗～㉛年間３回	3回	3回	3回	3回	3回	３回	◎					

【基本目標４】　活力ある暮らしやすい地域づくり

（ア）課題解決先進地域づくりの加速

①市町村の課題解決支援

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見 評価	特記事項
60	**■「徳島版地方創生特区」の創設・推進： H27特区制度創設・プロジェクト推進**												
	●地方創生の実現に向け、国が推進する「地方創生特区」の動きを待つことなく、県が先導役を務め、産学民官連携による「徳島版地方創生特区」を創設します。「徳島版地方創生特区」では、県の規制等の緩和、県税等の減免措置、財政支援等を「パッケージ」で支援するとともに、事業の企画段階から県が市町村等から相談を受け付け、事業の実施・発展に向け、国等との調整機能を県が発揮（県版特区コンシェルジュ機能）します。＜政策＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・H27.8月「徳島版地方創生特区」制度を創設。 ・H27.8～9月市町村からの提案受付 ・H27.10月　外部有識者で構成した「徳島版地方創生特区選定部会」において，２町を特区に指定。 　那賀町（ドローンによる課題解決と魅力発信） 　板野町（道の駅設置に向けた取組みとサテライトオフィス等の誘致） ・特区指定に至らなかった地域についても事業化に向けた継続的な支援を行うF/S(フィージビリティ・スタディ)支援枠として2市町を選定。※三好市,石井町 ・H27.3月特区指定自治体と今度特区指定を目指す他の自治体の間での情報共有や意見交換を行う「情報交流会議」を開催。 ・UAVセミナーの開催参加者数：250人 ・すだちくんの派遣：全24市町村へ派遣 　先行型交付金事業のKPI「UAVセミナーの開催参加者数：200人」及び「すだちくんの派遣：全24市町村へ派遣」については、上記のとおり達成した。 ＜課題＞ 　県版特区指定地域間の連携の必要性	・特区指定地域間による情報交換の場を創設 ・単年度の実績を、外部有識者による検証の場を創設 ・指定地域の事業洗練化と、実現可能性を判断する対象地域への支援を実施 ・新たな地域指定の拡大を支援	政策	A	
	○「徳島版地方創生特区」の創設 ㉕－→㉛１０区					10区	２区	－					
61	**■地方創生につながる取組みの 創出事例数（５か年の累計）：45事例（－）**												
	●「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」及び市町村が策定する「総合戦略」の効果的展開を図るため、市町村や民間、あるいは両者が連携・協働して実施する、地域の課題解決に向けた先導的な取組みを支援し、「徳島ならではの地方創生モデル」として全国へ発信します。＜政策＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 　H26地域活力創出「とくしまモデル」交付金創設（H27継続実施）。 　市町村や民間事業者等が行う、地域活力の創出、集落再生など、徳島ならではの地方創生事業のモデルとなる先導的な取組を支援した。 　H27年度 15団体　43,672千円 ＜課題＞ 　引き続き、市町村や民間事業者等が行う、徳島ならではの地方創生事業となる取組みを支援していく。 ＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ 【数値目標上方修正】 ○地方創生につながる取組みの創出事例数（累計） ㉕－　→　㉚<u>42事例（㉛51事例）</u>	県及び市町村が策定した総合戦略の展開に資するため、市町村や民間事業者等が行う「とくしま回帰」の推進及び集落再生など、徳島ならではの地方創生事業のモデルとなる先導的な取組を支援する、「『とくしま回帰』推進支援交付金」を新たに創設した（H27創設、H28継続実施）。	政策	A	・　数値目標である地方創生につながる取組みの創出事例数が目標を上回っていることから、平成27年度の進捗状況は「良好」と判断した。その上で、今後の取組方針を「概ね妥当」と判断して、A評価とした。
	○地方創生につながる取組みの創出事例数（累計） ㉕－→㉛４５事例	9事例	18事例	27事例	36事例	45事例	15事例	◎					

②「知恵は地方にあり」の具現化

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見 評価	特記事項
62	■地方創生に関する「政策提言」の実現比率：80%（ー）												
	●徳島発の提言が「課題解決先進県・徳島」からの実効性のある「処方箋」として、国の新たな制度や施策に反映され、「地方創生」から「日本創成」へと繋がるよう、国への積極的な政策提言を実施します。＜政策＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・「地方創生」の旗手として、「知恵は地方にあり」を具現化するため、国の新たな制度や政策、予算に反映されるよう、国の予算編成等の過程に応じ、「徳島発の政策提言」を実施した。 ・本県からの提言により、「新型交付金」の創設をはじめとする「地方版総合戦略」の本格実施に向けた財源の確保や、低所得世帯におけるすべての第3子以降の保育料の無料化、TPP関連対策の充実、国土強靭化に向けた施策の推進などを実現した。	国の動向を注視し、アンテナを高く情報収集を行い、「徳島ならでは」の「知恵や工夫」が国の施策や予算に数多く反映されるよう、「課題解決先進県・徳島」として、「一歩先の未来」を切り拓く「処方箋」を積極的に提言していく。	政策	A	
	○地方創生に関する「政策提言」の実現比率 ㉕ー→㉚８０％	65%	70%	75%	80%	80%	69.0%	◎	＜課題＞ 「地方創生」に向けた取組みを加速させるため、様々な国の動向に適時適切に対応する必要がある。				

（イ）多様な人材が輝く地域づくりの加速

①女性の活躍を加速

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見 評価	特記事項
63	■「女性活躍ﾊﾟﾜｰｱｯﾌﾟ作戦」ｲﾍﾞﾝﾄ参加者・講座による実践的活動への参加意欲向上度：70%（ー）												
	●「男女共同参画交流センター」を核として、講演会やセミナーを開催するなど、総合的かつ計画的に男女共同参画を進めます。 また、平成26年度「女性活躍元年」における「女性活躍推進フォーラム」開催による機運の高まりを持続させ、さらに女性活躍推進加速化を図るため、新たな企画を取り入れるなど「役立つ学び場」として「輝く女性応援フェスティバル（仮称）」を開催するとともに、女性の力を結集する「全国級大会」の誘致促進を図ります。＜県民＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 県内民間団体、企業、女性団体等と協働しながら「女性支援」、「子育て」、「男女共同参画」など多様なテーマによる人材育成・啓発事業を実施した。 1.「フレアとくしま100講座」 (1) 主催事業（H27 110件、11,143人） (2) 共催事業（H27 75件、7,607人） (3) 企業等とのコラボ事業（H27 40件、2,896人） (4) 企画委託事業（H27 11件、495人） 2.「女性のチカラ」で輝く未来プログラムキャラバン事業（H27.8月～10月 県内5か所で開催） 3.「輝く女性応援フェスティバル」（H27.11.6～11.9開催） 4.「男女共同参画フォーラムinとくしま」（H27.7.25開催） 5. 女性が輝くための講座開催事業 （H28.1～3月 全14回開催） 6.トップセミナー （H28.3.14開催） 7.「女性の社会参画」による地域活性化への理解度：95.8% 上記の取組により、イベント・講座による実践的活動への参加意欲向上度（アンケート調査結果）や地方創生型交付金事業のKPI【「女性の社会参画」による地域活性化への理解度90%以上】の目標値を達成した。	開館10周年を迎えるときわプラザ利用促進のため、過去の課題を検証し、利用割合の低い男性や若年層向けの講座や今まで取り上げてこなかった分野の講座等を取り入れた「フレアキャンパス」を新たに開講する。 また、「女性の活躍」を推進するため、「輝く女性応援フェスティバル2016（仮称）」を開催する。	県民	A	
	○イベント・講座による実践的活動への参加意欲向上度（アンケート調査結果） ㉕ー→㉛７０％	40%	50%	50%	60%	70%	71%	◎	＜課題＞ ときわプラザ新規利用者の拡大 ＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ ●「男女共同参画交流センター」を核として、講演会やセミナーを開催するなど、総合的かつ計画的に男女共同参画を進めます。 また、平成26年度「女性活躍元年」における「女性活躍推進フォーラム」開催による機運の高まりを持続させ、さらに女性活躍推進加速化を図るため、新たな企画を取り入れるなど「役立つ学び場」として「輝く女性応援フェスティバル2016（仮称）」を開催するとともに、女性活躍のための「推進計画」を策定します。				

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
64	■女性の再就職や就労を支援する講座等における 就業率：24%（ー） ■「ウーマンビジネススクール」の創設： H27創設（ー）												
	●出産・育児等により離職せざるを得なかった女性の再就職準備や就労を支援するため、就職に関する情報の提供やスキルアップに向けた講座等を実施するとともに、管理職や起業を目指す女性などを対象に、キャリアアップに向けたセミナー等を開催します。 また、テクノスクールと県内大学等の連携により「ウーマンビジネススクール」を創設し、女性のスキルアップや就業、起業を支援します。＜商工＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1．再就職支援講座を県内3ヶ所で実施した結果、受講生33名中14名の就職が決定した。 2．ウーマンビジネススクール開講 開講期間：H27.9.25～H28.2.26 参加者数：27名 講座内容：ﾋﾞｼﾞﾈｽｽｸｰﾙ独自講座(8回) 四国大学大学院連携講座 （選択科目を1科目以上受講） 上記取組により、「スクール創設」の目標を達成した。 ※数値目標「『女性の再就職準備応援事業』による女性の再就職率」は、 地方創生先行型交付金事業においてもKPIに位置づけている。 ＜課題＞ 講座内容の充実及び参加者間の交流活性化が必要	1．女性の再就職支援について、商工団体と連携し、出口支援（マッチング）を強化することで、入口から出口までパッケージング化した支援策を実施する。 2．ウーマンビジネススクールについて、入校期を越えた参加者間の交流を促すため、新たに交流の機会を設ける。	商工	A	
	○女性の再就職や就労を支援する 講座等における就業率 ㉕ー→㉛２４％	20%	21%	22%	23%	24%	42%	◎					
	○「ウーマンビジネススクール」の創設 ㉗創設	創設					創設	◎					
65	■女性の創業に対する 事業計画等の支援件数（年間）：５件（ー）												
	●大学生やシニア起業家など幅広い年齢層に対応した創業支援策を実施するとともに、次代の本県産業界を担う人財育成のための取組みを進めることにより、創業の促進を図ります。＜商工＞	実施	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 大学生やシニア起業家、女性向け等を対象に起業、創業等の講座を開催。（H27：延76回、405名受講） 上記の取組みにより、女性の創業に対する事業計画等の支援件数を達成した。 ＜課題＞ 大学生等の起業を促進するため、創業を身近に感じることの出来る講師を招聘する必要がある。 ＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ ●大学生からシニアまで幅広い年齢層における創業や、女性ならではの感性やアイディアを活かした創業を支援するとともに、次代の本県産業界を担う人財育成のための取組みを進めることにより、創業の促進を図ります。 【数値目標の上方修正】 ○女性の創業に対する事業計画等の支援件数 ㉕ー→㉘～㉛年間１０件	・徳島県ゆかりの起業家講師の招聘を継続する。 ・創業支援機関との連携により、継続的な周知活動を展開する。	商工	A	
	○女性の創業に対する事業計画等の支援件数 ㉕ー→㉗～㉛年間５件	5件	5件	5件	5件	5件	13件	◎					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
66	■女性農業リーダー数：10人（ー）								＜H27取組内容と進捗状況＞ 1. 女性農業者を対象とした研修会やフォーラムの開催など、女性の活躍の場を広げる取組を実施し、リーダー候補となる指導農業士を1名認定した。 2. 女性農業リーダーの候補を育成した（H28.6月:指導農業士3名認定）。 3. 女性農業者のスキルアップを図るため、農業生産技術や経営・加工技術向上などに関する研修、交流会等を開催した。（22回） 4. 女性が中心となり、新たな技術や商品・サービスなどを開発する事業プランの支援を行った（2件）。 5. 農業の6次産業化による地域経済の活性をテーマとしたセミナーを、県立総合大学校産業経済学部の主催講座に設置した。 地方創生先行型交付金のKPI「試作品開発支援件数2件」を達成するなど、上記の取り組みにより、女性農業リーダー1名を育成した。 ＜課題＞ 1. 女性自身の資質向上に加え、男性の意識改革など地域社会の環境整備 2. 若手女性農業者の状況把握と掘りおこし、ニーズの把握 3. 女性農業者の活動を県民に向け発信できるテーマの設定	男性を巻き込んだフォーラムを実施するなど、地域社会の意識改革を図る。 引き続き女性農業者のさらなる資質向上や女性の視点を活かした「地域活性化」、6次産業者など「新しいビジネスプラン」活動の充実を支援する。 これまでの女性農業者を対象とした研修に加え、農産物加工や地域における女性農業者の活躍を幅広く県民に紹介し、農村女性の新たな参入を促進するためのセミナー等を実施する。	農林	B	
	●農村地域を支える女性農業者の意欲を高め、活躍の場を広げる施策を積極的に推進します。＜農林＞	推進	→	→	→	→							
	○女性農業リーダー数 ㉕ー→㉛１０人	2人	4人	6人	8人	10人	1人	△					
67	■県職員の女性管理職の割合：14.0%（6.8%）								＜H27取組内容と進捗状況＞ ・収税業務、用地交渉業務等の折衝業務や 　政策の企画立案業務等に女性職員を配置 ・職員の意識啓発を図るための研修を実施 ・女性活躍推進法に基づく「特定事業主行動計画」 　を策定（Ｈ２８．３） ・自己申告制度や庁内公募制の活用による 　積極的な配置の推進 ・自治大学校への派遣者２名のうち、 　１名を女性に（Ｈ１５～） ・係長以上の女性役付職員数 　㉕３１０人　㉖３２４人　㉗３４８人 ・管理職員に占める女性職員の割合 　㉕６．０％　㉖６．８％　㉗８．７％ ＜課題＞ ・女性のキャリア形成に資する研修等の能力開発や職域の拡大を図るとともに、仕事と家庭の両立が可能な職場環境づくりが必要	職域の拡大による多様な職務経験の付与、研修機会の充実などの能力開発を通じ、やる気と能力のある女性職員の役付職員のへの登用、能力実証に基づく管理職員への登用を推進する。	経営	A	
	●県行政の効率的かつ効果的な推進をはじめ、ワーク・ライフ・バランスの確立に資する「しなやかでバランスのとれた体制」を目指す中、女性がより一層能力を発揮することで、人口減少をはじめとする行政課題への処方箋を示し、実行していくため、やる気と能力のある女性職員を役付職員に登用するとともに、能力実証に基づく管理職への登用を推進します。＜経営＞	推進	→	→	→	→							
	○女性管理職の割合 ㉕６．８%→㉛１４．０%				13.6%	14.0%	8.7%	ー					

②元気な高齢者が活躍する「生涯現役社会」の実現

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
68	■「シルバー人材センター」の派遣従事者の割合：11%（5.1%）												
	●働く意欲を持つ高齢者にその経験と能力を活かした就業の機会の確保・提供を行い、高齢者の生きがいを高めるとともに、地域社会の活性化を図ります。＜商工＞	順次拡大	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ シルバー人材センターを活用した就労支援について、とくしまジョブステーション内に相談窓口を設置し会員の拡大に努めるとともに、委託事業により職域開拓や就業機会の確保に努めた。 ＜課題＞ 法改正による65歳までの継続雇用やNPO法人やボランティア団体などシルバー人材センター以外での自己実現の場の増加により、会員の確保が相対的に難しくなってきている。 ＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ 県政運営評価戦略会議から「シルバー人材センターを知らない県民も多くいると思うので、広報になお一層力を入れて欲しい」との提言を受けたため、文言を次のとおり修正。 ●働く意欲を持つ高齢者にその経験と能力を活かした就業の機会の確保・提供を行い、高齢者の生きがいを高めるとともに、シルバー人材センターを活用し、アクティブシニアの多様な働き方の支援と周知・広報に努めることにより、地域社会の活性化を図ります。	派遣型就労を中心に職域拡大や就労機会の確保に引続き努める。	商工	A	
	○「シルバー人材センター」の派遣従事者の割合 ㉕５．１%→㉛１１%	7%	8%	9%	10%	11%	9.0%	◎					
69	■生きがいづくり推進員の活動延べ人数（５か年の累計）：9,500人（1,737人）												
	●高齢者自身が生きがいを持って豊かな高齢期を創造できるようにするため、生きがいづくりを支援するとともに、地域福祉を推進するリーダーを養成します。＜保健＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 高齢者の方が生きがいを持って生活し、地域社会の重要な担い手として活躍できる環境づくりを図るため、シルバー大学院を開設しており、大学院卒業後は、社会貢献活動を推進する人材を養成している。平成17年10月から、第1期生卒業者からなるシルバー大学院OB会と当協議会が連携し、シルバー大学院卒業生を「生きがいづくり推進員」として位置づけ、地域社会からの要請に応じて、それぞれの専門分野の「生きがいづくり推進員」を派遣し、地域活動や社会貢献活動を行っている。 ○「生きがいづくり推進員」登録者数　805名(平成28年3月末現在) 平成27年度実績　のべ　1,592人　4,137時間 ＜課題＞ 生きがいづくり推進員の多様な活躍の場の創出を図る必要がある。	「生きがいづくり推進員」の活動がより活性化されるよう、今後は、関係機関・団体との連携により活躍の場の創出に努める。	保健	B	・ 数値目標である生きがいづくり推進員の活動延べ人数が目標を大きく下回っており、かつ、平成25年度の実績よりも減少していることから、平成27年度の進捗状況は「不十分」と判断した。課題にもあるが、そもそも推進員の活躍の場については、前もって考えておくべきではないか。
	○生きがいづくり推進員の活動延べ人数 ㉕１，７３７人→㉛２，０００人	1,800人	1,850人	1,900人	1,950人	2,000人	1,592人	△					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
70	■県健康福祉祭等のスポーツ及び文化交流大会等の参加者数（5か年の累計）：22,000人（3,579人）												
	●高齢者のスポーツ及び文化活動の推進を図るため、県健康福祉祭等を開催します。＜保健＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 平成27年10月24日を中心として、開催し東部・本大会においては1,873名、南部サテライト大会では871名、西部サテライト大会では695名が参加した。 ＜課題＞ 参加者数の増加に向けた新たな取り組みを行う必要がある。	県健康福祉祭の充実により、高齢者のスポーツ及び文化活動参加者の拡大を図るとともに、地域や世代を超えたふれあいと交流により、高齢者の生きがいと健康づくりの気運の高揚を高める。	保健	B	・ 数値目標が未達成であるが、社交ダンスを種目に加えてはどうか。
	○県健康福祉祭等のスポーツ及び文化交流大会等の参加者数 ㉕３，５７９人→㉛４，８００人	4,000人	4,200人	4,400人	4,600人	4,800人	3,725人	△					

③若者の自己実現を応援

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
71	■「とくしま若者未来夢づくりｾﾝﾀｰ（仮称）」への参加者数（５か年の累計）：150人（ー）												
	●徳島の未来を担う若者が、「課題解決先進県・徳島」をフィールドとした地域の様々な取組みを学び考える「対話の場」を創設します。＜県民＞	創設	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 「とくしま若者フューチャーセッション」を県東部，県西部，県南部で3回実施し，テーマごとの特に優れたアイデアを発表する成果発表会を１回開催した。 ・満 足 度　92% ・高校生による地域活性化推進事業 地域住民、子供たちとの交流連携事業の実施件数　４件 地方創生先行型交付金事業KPI「地域への愛着度（満足度）：80%」を達成した。 地方創生先行型交付金事業のKPI「地域住民、子供たちとの交流連携事業の実施件数3件」を達成した。 ＜課題＞ 「とくしま若者フューチャーセッション」のアイデアをどのような方法で県の施策へ反映するのかが課題である。 ＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ ●「若者に身近な課題」をテーマに、「カフェ」などリラックスした場所で、若者が会社員やNPO職員など、「世代や立場の異なる多様な参加者」と未来志向で対話することによって、課題解決のための新しい視点やアイデアを創出するとともに、地方創生の若手リーダーを育成します。 【目標の追加】 ○「とくしま若者未来夢づくりセンター」参加人数 ㉕ー→㉛130人	引き続き、「とくしま若者フューチャーセッション」を県東部、県西部、県南部で3回実施し、テーマごとの特に優れたアイデアを発表する成果発表会を１回開催する。	県民	A	
	○「とくしま若者未来夢づくりセンター」の創設 ㉗創設	(30人)	(30人)	(30人)	(30人)	(30人)	創設 188人	◎					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
72	**■「ＡＬＴと徳島を学ぶデイキャンプ」の小学生参加者数（５か年の累計）：580人（69人）** **■中学生の留学、英語体験宿泊活動の年間参加者数：130人（42人）** **■高校生の留学（擬似留学体験、海外語学研修を含む）者数：320人（106人）**												
	●国際性豊かな児童生徒を育むため、日本人としてのアイデンティティの確立や英語教育の充実を図るとともに、海外留学の支援や、欧米諸国、アジア諸国等との交流促進により、異文化理解やコミュニケーション能力の育成などを推進します。 また、小学校英語教育の早期化・教科化を踏まえ、授業で活用できるデジタルコンテンツを作成・配布し、児童の英語によるコミュニケーション能力の育成などを推進します。 ＜教育＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ○「ALTとともに徳島を学ぶデイキャンプ事業」 ・県央部、県南部、県西部の3コースで実施。 ・全95名の小学生が参加体験。 ○「グローバルコミュニケーション向上事業」 ・県内3地域（勝浦、美馬、牟岐）で実施。 ・1泊2日の英語漬け体験プログラム。 ・中学生70名が参加。 ○「県立中学校海外語学研修支援事業」 ・県立3中学校で実施。中学生59名が参加。 ○「徳島サマースクール」 ・県内高校生30名が1週間の擬似留学を体験。 ○「徳島グローバルスタンダード人材育成事業」 ・海外の学校との生徒間交流を促進。 ○「高校生の留学促進事業」 ・長期留学2名、短期留学20名に経費を支援。 ○「牟岐少年自然の家体験活動拠点化推進事業」 ・牟岐少年自然の家における市町村、NPO法人等と連携した体験・交流活動の実施件数　4件 地方創生先行型交付金事業のKPI「牟岐少年自然の家のにおける体験・交流活動の実施件数3件」を達成するなど、上記の取組により、数値目標を達成した。 ＜課題＞ 日本人としてのアイデンティティの確立や日本の文化に対する理解が十分でない。	○高校生「ジュニア観光ガイド」養成講座 ・高校生が日本の伝統、文化などを学び、日本人としてのアイデンティティを確立し、その魅力を英語で発信する「ジュニア観光ガイド」を養成する。	教育	A	
	○「ＡＬＴと徳島を学ぶデイキャンプ」の小学生参加者数（累計） ㉕６９人→㉛５８０人	220人	310人	400人	490人	580人	224人	◎					
	○中学生の留学、英語体験宿泊活動の年間参加者数 ㉕４２人→㉛１３０人	90人	100人	110人	120人	130人	129人	◎					
	○高校生の留学（疑似留学体験、海外語学研修を含む）者数 ㉕１０６人→㉛３２０人	190人	230人	270人	300人	320人	220人	◎					
73	**■全国高等学校総合体育大会の入賞（団体・個人）数：22団体・個人（11団体・個人）**												
	●有力選手を特定の高校へ集め、指導体制を整備するとともに、中学校、高校及び各競技団体等関係機関の三者間での連携強化を進めるなど、競技力向上のための基盤強化を図ります。また、早い段階での有力選手の発掘・育成を進めるため、活躍が期待できる競技を選考した上で中学校段階での指導体制強化を図ります。＜教育＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 高校は「トップスポーツ校育成事業」において20校36部を指定し，指導者の配置や入試による有力選手の獲得枠の確保，強化費の支援を行った。中学は「トップスポーツ競技」として6競技をそれぞれ指定し，強化を進めた。 中学･高校･競技団体で連携を密にし，有力選手の情報の共有を図った。 ＜課題＞ 中学生の更なる競技力向上を図る必要がある。	1．中体連，高体連を引き続き支援する。 2．中学生の一層の競技力向上を図るため、県外強豪校への遠征、徳島県へ招いての合同練習･練習試合の実施，指導者を招聘しての選手への講習会，県内指導者に対しての研修会を実施する等，競技力の向上に努める。 3．とくしまトップアスリート発掘･育成プログラム事業おいて，ジュニア層の中から優れた人材を発掘し，大学や関係団体と連携して継続的に育成し、全国大会等で活躍できる競技者を輩出する。 4．特に中学校の剣道(女子)･駅伝(男子)･陸上など、入賞まであと一歩の競技について、関係団体とも連携し、更なるレベルアップを図る。	教育	A	
	○全国高等学校総合体育大会の入賞（団体・個人）数 ㉕１１団体・個人→㉚２２団体・個人	17団体・個人	18団体・個人	20団体・個人	22団体・個人	22団体・個人	20団体･個人	◎					

④障がい者が支える社会へ

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見 評価	特記事項
74	**■障がい者マイスター認定者数（累計）：19人（ー）**												
	●優れた技術・技能を有する障がい者を「徳島県障がい者マイスター」として認定・表彰することで、さらなる意欲の向上と就労・社会参加の一層の促進を図ります。 ＜保健＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1. マイスター募集(H27実施) 2. マイスター認定委員会の開催(H27実施) 3. マイスター表彰会(H27実施) 上記の取組により、マイスター認定者数7人を達成した ＜課題＞ マイスター制度の認知度の向上	広報活動の強化、マイスター認定者への活動機会の創造することにより、マイスターのブランド価値を高める。	保健	A	
	○障がい者マイスター認定者数（累計） ㉕ー→㉛１９人	7人	10人	13人	16人	19人	7人	◎					
75	**■民間企業の障がい者雇用率：2.00%（法定雇用率）以上（1.78%）**												
	●「徳島県障がい者の雇用の促進等に関する条例」に基づき、事業主への障がい者雇用に関する情報提供や理解促進のための支援のほか、職場定着に向けて、教育・福祉などの関係機関と連携した職業訓練の拡充を行い、障がい者の職業的自立を支援します。＜商工＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 県教育委員会や労働局と連携し、特別支援学校生徒の就労に対する理解のためのイベントを開催するなど、関係機関と連携した取組を実施した結果、民間企業における障がい者雇用率は年度の目標数値を達成しただけでなく、法定雇用率(2.0%)も上回った。 また、法定雇用率達成企業割合は64.2%で、全国4位となっている。 ＜課題＞ 法定雇用率の未達成企業のうち、雇用障がい者数が0人の企業割合が66%となっており、障がい者雇用に関する理解をさらに進めていく必要がある。	関係機関と連携し、特に障がい者雇用を未実施の企業に重点をおいて障がい者理解や更なる障がい者雇用の促進に取り組む。	商工	A	
	○民間企業の障がい者雇用率 ㉕１．７８%→㉚２．００%（法定雇用率）	1.92%	1.95%	1.97%	2.00%	2.00%	2.04%	◎					
76	**■障がい者就労施設利用者の平均工賃全国順位：全国１位（全国２位）**												
	●障がい者の働く意欲と能力に応じて働ける社会づくりを推進するため、就労支援事業所の生産品の販路拡大などによる事業所経営の改善支援等により、施設利用者の工賃のアップを図ります。＜保健＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1. 授産製品ブランド化推進事業 2. 障がい者サポート技術指導強化事業 3.「あわのわ」共同販売拡大事業 上記の取組により、着実な推進となった。 地方創生先行型交付金事業のKPI「工賃目標20,500円」のH27実績はH29.2頃全国公表予定 ＜課題＞ 1. ブランド力の強化 2. 施設グループのレベルに応じた指導	施設グループのレベルに応じた指導や新たな付加価値戦略の推進、大都市圏での出展・商談強化に取り組む。	保健	A	
	○施設利用者の平均工賃全国順位 ㉕全国２位→㉚全国１位				全国1位	全国1位	推進	－					
77	**■障がい者が繋ぐ地域の暮らし“ほっとかない”事業：６地域（１地域）**												
	●障がい者が高齢者に対し、日用品等の移動販売や見守り活動を行うことにより、働く意欲と特性に応じ活躍できる場を創出し、地域に貢献する活動の推進を図ります。 ＜保健＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 「彩市場・かがやき・見守りサポート」事業の開始 ＜課題＞ 新たな実施事業者の確保	1. さらなる実施地域の拡大に向け関係各所への働きかけを行う。 2. 地域の実情に合わせて事業内容の改善、進化に取り組む	保健	A	
	○実施地域数 ㉕１地域→㉚６地域	3地域	4地域	5地域	6地域	6地域	４地域	◎					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
78	■「チャレンジドファーム」における 障がい者就労者数：10人（ー）												
	●県西部圏域において、地元企業等と連携して障がい者が農作物の作付けを行う「チャレンジドファーム」を開設し、農業分野における障がい者の就労を促進します。＜西部＞	促進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1. にし阿波農福連携推進連絡会議の開催（H27:1回） 2. 三好市池田町にチャレンジドファームのほ場を設置 （H27:2カ所） 3. 障がい者に対しドクダミ・野菜の栽培研修を実施 （H27:4回） 上記の取組みにより、「チャレンジドファーム」における障がい者就労者数は17人となり、H27計画目標を達成した。	障がい者の就労をさらに促進するため、生産物の面積拡大や高付加価値化のための加工販売に関する支援を行う。	西部	A	
	○「チャレンジドファーム」における 障がい者就労者数 ㉕ー→㉗～㉛年間１０人以上	10人	10人	10人	10人	10人	17人	◎	＜課題＞ 生産物のより付加価値をつけての販売				

⑤外国人も住みやすい多文化共生のまちづくり

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
79	■国際理解支援講師派遣の件数：75件（48件）												
	●日本人住民の異文化理解の一層の向上を図るとともに、多様な主体による交流イベント等の開催を支援し、国際化による多文化共生を推進します。＜商工＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・県民の異文化理解を促進するため、教育機関等に国際理解支援講師を派遣 ・国際理解を推進するため、国際理解支援フォーラムを開催（H27.12.6、参加者66人）し、国際理解分野で活躍する方の講演や意見交換会を実施	引き続き、県民の国際理解の促進及び国際的視野を持つ人材育成を推進するため、在住外国人やNGO関係者、国際交流員などによる国際理解支援講師派遣や、国際理解推進イベントの開催を実施する。	商工	A	
	○国際理解支援講師派遣の件数 ㉕４８件→㉛７５件	55件	60件	65件	70件	75件	55件	◎	＜課題＞ ・国際理解支援講師派遣先の拡充 ・国際理解支援フォーラムの内容充実				
80	■とくしま外国人支援ネットワーク 会員数：330人（162人）												
	●相談窓口の充実、生活支援講座の開設、市町村等と連携した多言語による情報提供等を行い、在県外国人に対して生活相談等に応じる専門ボランティアの養成を行うとともに、ボランティア、支援団体、行政機関による外国人支援のためのネットワークを形成します。＜商工＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・在住外国人及び外国人観光客に対するサポートやボランティアを行う「とくしま外国人支援ネットワーク会員」の登録促進、日本語指導、災害時通訳等専門ボランティア養成講座等の実施 ・とくしま国際戦略センターにおいて、窓口での多言語対応（英語・中国語）、無料Wi-Fiｽﾎﾟｯﾄの提供やﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞで行政情報、生活情報等を提供 ・在住外国人の日常生活を支援するため、生活上の基礎知識の提供や日本語指導等を行う生活支援講座を開設 ・在住外国人支援のためのネットワーク形成を推進するため、相互の情報交換や取組等について「相談支援ネットワーク会議」において協議 ・在住外国人向けの多言語情報ｶﾞｲﾄﾞを各市町村に配布	引き続き、外国人の方が住みやすい多文化共生のまちづくりを推進するため、各種支援ボランティアの募集強化及びスキルアップの支援や、行政、生活、観光、経済等多様な情報提供の充実を図る。	商工	A	
	○とくしま外国人支援ネットワーク会員数 ㉕１６２人→㉛３３０人	220人	240人	270人	300人	330人	251人	◎	＜課題＞ ・登録ボランティアのスキルアップ ・各種情報提供の充実				

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
81	■定住外国人の就労を支援する 講座等における就職率：24%（ー）												
	●労働力人口の減少が一段と進むと予想される本県において、これまで十分に活かされていなかった定住外国人人材の更なる活躍の場を整備し、人材育成を行うため、定住外国人に対する職場で通用する日本語やビジネスマナー講座、資格取得やスキルアップ講座等を行います。＜商工＞	→	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1. 関係機関による連絡協議会での検討 2. 就労支援の各講座の開催 3. 就労支援のための総合的な相談の実施 ※数値目標「定住外国人の就労を支援する講座等における就職率」は、地方創生先行型交付金事業においてもKPIに位置づけている。 ＜課題＞ 1. 就職に要求される日本語の水準に達するまでに時間を要する。 2. 企業が最初の外国人を採用するまでのハードルが高い。	1. 就労につながらなかった者に対する継続的な支援 2. 外国人採用事例の調査及び検討	商工	A	
	○定住外国人の就労を支援する講座等における就職率 ㉕ー→㉛２４％	20%	21%	22%	23%	24%	19%	○					

（ウ）時代に合ったふるさとづくりの加速

①多世代交流・多機能型拠点の形成

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
82	■「ﾜﾝｽﾄｯﾌﾟ型福祉拠点」整備箇所数（累計）： 県下全６圏域（H30完了）（ー）												
	●県内各圏域において、地域の絆を取り戻すため、高齢者から若者や子供までの交流の推進や障がい者や外国人など全ての人々に対する生活・福祉サービスを展開できるユニバーサルカフェ（多世代交流・多機能型）“ワンストップ型福祉拠点”を整備し、地方創生に向け持続可能な地域づくりを推進します。＜保健＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ユニバーサルカフェの整備に向けて具体的なイメージや施設に求められる機能を検討することが重要であるため、 ・保健福祉部（保健福祉政策課・地域福祉課・長寿いきがい課・障がい福祉課） ・県民環境部（次世代育成・青少年課） で構成する「ユニバーサルカフェの整備に向けた検討会」を立ち上げ、3度にわたり検討会を開催、また県内の各市町村を訪問し、同種の施設の整備事例、今後の整備予定等の訪問調査を行った。 さらに、先行的な取組を行っている民間団体の方々に、上記の検討会にアドバイザーとして参画いただき、取組における事例報告と意見交換を行ったところである。 ＜課題＞ 「徳島県版ユニバーサルカフェ」の認定基準の検討が必要。 ＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ ●県内各圏域において、地域の絆を取り戻すため、高齢者から若者や子供までの交流の推進や障がい者や外国人など全ての人々に対する生活・福祉サービスを展開するとともに「CCRCにもつながる」ユニバーサルカフェ（多世代交流・多機能型）“ワンストップ型福祉拠点”を整備し、「一億総活躍社会の実現」を目指す地方創生に向け持続可能な地域づくりを推進します。 【数値目標上方修正】 ○ユニバーサルカフェ（多世代交流・多機能型） 「ワンストップ型福祉拠点」の整備箇所数（累計） ㉕ー→㉚7箇所（全6圏域）	本県全域に「徳島県版ユニバーサルカフェ」の輪が広がるよう、しっかりと取り組んでいく。	保健	A	
	○ユニバーサルカフェ（多世代交流・多機能型） 「ワンストップ型福祉拠点」の整備箇所数（累計） ㉕ー→㉚６箇所（全６圏域）		2箇所	4箇所	6箇所	6箇所	推進	ー					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
83	■機能強化した道の駅の箇所数：10箇所（ー）												
	●観光地の魅力を向上させるため、主要幹線道路の整備によるアクセス向上に加え、国内外からの観光客が安心して楽しく訪問できる案内標識の整備等、観光地の魅力を向上させる新たな施策を推進します。＜県土＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・「道の駅」2箇所で、防災施設を整備（もみじ川温泉、温泉の里神山） ・「道の駅」1箇所で、温水洗浄便座への改修といった、WC環境の向上を図った（温泉の里神山） ＜課題＞ 「道の駅」の管理主体である市町の意見や利用者のニーズを踏まえた整備が必要	「道の駅」管理主体である市町と調整し、引き続き、サービス機能の強化を推進	県土	A	
	○既存の「道の駅」の サービス機能強化箇所数（累計） ㉕ー→㉚１０箇所	2箇所	5箇所	7箇所	10箇所	10箇所	2箇所	◎					

②持続可能なまちづくりの推進

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
84	■都市計画区域マスタープランの 見直し数：３区域（H29完了） ■市町都市計画マスタープランの 策定数：７市７町（６市６町）												
	●都市計画区域において、徳島東部及び南部圏域の都市計画区域マスタープランの見直し等により、防災・減災対策を土台に据え、安全で快適に暮らせる効率的な都市形成を推進します。＜県土＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1. 関係市町との戦略調整会議 （H27:3回） 2. 国との事前調整の実施 3. 南部圏域の基礎調査、分析調査の実施 4. 市町都市計画マスタープランは1町策定し、 累計6市7町策定（平成28年4月） 上記の取組により、事業を推進した。 ＜課題＞ 関係機関との調整が必要	1. 関係市町との調整のために戦略調整会議を実施する。 2. 国との事前調整を実施する。	県土	A	
	○徳島東部及び南部圏域の 都市計画区域マスタープランの策定 ㉕基礎調査着手→㉙策定			策定			ー	ー					
	○市町都市計画マスタープランの策定 ㉕6市6町→㉙7市7町			7市7町			6市6町	ー					

③ネットワーク強化による地域の連携

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
85	■農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数（５か年の累計）：60協定（39協定）												
	●「農山漁村（ふるさと）は県民の宝物」との考えに立ち、“まちとむら”の「協働」による農山漁村の保全・活性化を促進します。＜農林＞	支援	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1．農山漁村（ふるさと）協働パートナー制度について、HPやマスコミを通じたPRを行った。 2．企業訪問などにより、協働パートナーの積極的掘起しを行った（5協定）。 3．協定組織の増加により、県内21の地域において、計37回451人が参加した協働活動が行われた。 4．住民と行政が一体となりワークショップを開催し、「未来ある農山村づくり」に向けた将来ビジョンを作成した（3地区）。 ・徳島市国府地区 ・那賀町鷲敷・相生地区 ・那賀町上那賀・木沢・木頭地区 地方創生先行型交付金のKPI「住民と行政が一体となり作成した将来ビジョン地区数3地区」を達成するなど、上記の取り組みにより協働パートナーの協定数52協定を達成した。 ＜課題＞ 「協働」による農山漁村の保全・活性化に向けた、更なる取組みの拡大	新たな「協働パートナー」の確保については、引き続き、HPやマスコミを通じたPR及び、企業訪問など積極的なアプローチを図る。	農林	A	
	○農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数（累計） ㉕３９協定→㉛６０協定	49協定	52協定	55協定	58協定	60協定	52協定	◎					
86	■新たな小中一貫教育などに関する取組み実施地域数：９地域（２地域）												
	●人口減少社会に対応した新しい教育として、小規模化する学校を教育資源や地域の社会教育施設等を相互に活用することにより、多様な学びを保障する「新しい小中一貫教育（徳島モデル）」として県内に普及するなど、地域の特性を活かした新たな教育モデルの実践に取り組みます。 ＜教育＞	推進	→	→	→	→			＜27取組内容と進捗状況＞ 1．指定地域の拡大(H26:2地域→H27:6地域) 2．小中一貫教育推進会議(H27:2回) 3．実践地区交流研修会(5市町村で実施) 4．テレビ会議システムの導入（阿南市椿地区）による移動に係るデメリット（時間やコスト）の軽減 5.「少子化に対応した高校教育推進事業」 ICTを活用した双方向遠隔授業・講座に対する生徒の満足度：90% 地方創生先行型交付金事業のKPI「ICTを活用した双方向遠隔授業・講座に対する生徒の満足度：75%以上（評価アンケートによる）」、「小中一貫（連携）教育に関する取組実施地域（チェーンスクール）5地域」を達成するなど、上記の取組により、学校教育の活性化が進み、生徒指導・学力面で一定の効果が見られた。 ＜課題＞ ９年間を見据えた教育課程の作成と、教職員の負担軽減が必要	１．９年間を見据えたカリキュラムの作成を図り、小中学校の交流授業の質と量の向上を図る。 ２．発表会や成果物等により取組の成果を県内外に発信するとともに、徳島モデル指定地域の拡大を図る。 ３．阿南市以外の地域において、移動に係る課題解決に向け、簡易通信ソフト等ICTを活用した学校間交流を充実させる。	教育	A	
	○学校分散型「チェーンスクール」実施地域数 ㉕１地域→㉛６地域	5地域	5地域	5地域	5地域	6地域	5地域	◎					
	○学校一体型「パッケージスクール」実施地域数 ㉕１地域→㉙３地域	1地域	2地域	3地域	3地域	3地域	１地域	◎					

④誇りと愛着を育むふるさとづくり

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
87	■ふるさと納税寄附件数：500件（212件）												
	●徳島ファンの輪を広げるため、「ふるさと納税制度」を通じて、県内外に「ふるさと徳島」の魅力をより積極的にアピールするとともに、県出身者など本県ゆかりの方々との連携をさらに強化し、活力と魅力あふれる徳島づくりを進めます。＜政策＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・さらなる「徳島ファン」の拡大を図るため、寄附メニューをわかりやすく整理するとともに、好みの県産特産品を返礼品に選択できる仕組みを導入した。 ・コンビニ、ペイジーの2つの新たな支払方法を導入し、寄附者の利便性向上を図った。 ・「パンフレットの制作」や「ホームページリニューアル」による広報を拡充するとともに、阿波おどりシーズン中のPRや県人会、県立高校同窓会等を通じたPRを実施した。 ・ふるさと納税を活用し、「ふるさと徳島」の魅力を高め、全国に発信する「ふるさと“OURとくしま”応援事業」を実施した。 ・税制改正により、H27.4.1以降の寄附金には「ふるさと納税ワンストップ特例制度」が適用となった。 　これらの取組みにより、寄附件数については、過去最多となった。 　また、H28.5からは返礼品に「とくしま特選ブランド」3品を追加し、さらなる拡充を図っている。 ・H27実績：金額49,457,667円、1,167件 ＜課題＞ ・「ふるさと徳島」のより効果的なPRや寄附者のさらなる利便性の向上 ・「企業版ふるさと納税」の活用 ・寄附金を活用した魅力ある事業の展開 ＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ 【数値目標上方修正】 〇ふるさと納税寄附件数 　㉕212件→㉛1，200件	引き続き、県人会や各種イベント等の様々な機会を通じたPRを行うとともに、寄附者の利便性の向上や返礼品の拡充、寄附金を活用した魅力ある事業の展開により、ふるさと納税額の増を図る。	政策	A	
	〇ふるさと納税寄附件数 　㉕２１２件→㉛５００件	330件	370件	410件	450件	500件	1，167件	◎					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
88	■認定ＮＰＯ法人数：６団体（１団体）												
	●夢と活力でにぎわうまちづくりを進めるため、県民の寄附意識の醸成を図るとともに、資金調達機能の強化や認定ＮＰＯ法人化の促進などによりＮＰＯ等の自立的活動を支援します。＜県民＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1 資金調達機能の強化を目的とした研修の実施 2 ゆめバンクとくしま助成事業の実施とホームページを活用したNPO団体の情報発信 3 寄附を集めやすくなる認定NPO法人の認定基準を満たした「県指定NPO法人制度」の創設 4「みんなが支えるまち「とくしま」シンポジウム」の開催 こうした取組みにより,目標を達成した。 ＜課題＞ 経営規模の弱小なNPO法人が多い。	NPO等の自立的活動を支援するため、次の施策を継続する。 1 資金調達機能の強化を目的とした研修の実施 2 ゆめバンクとくしま助成事業の実施とホームページを活用したNPO団体の情報発信 3 寄附を集めやすくなる認定NPO法人の認定基準を満たした「県指定NPO法人制度」の推進 これらの施策と併せて、新たにH28から「がんばるNPO応援事業」として、①指定NPO法人を目指す法人への支援、②県民の社会貢献活動への参加促進、③NPOの人材育成を行うとともに、とくしま県民活動プラザで連携しているネットワーク事業を広報するほか、「地域ネットワーク」「分野ネットワーク」の強化を支援する。	県民	A	
	○認定ＮＰＯ法人数 ㉕１団体→㉛６団体	2団体	3団体	4団体	5団体	6団体	3団体	◎					

（エ）安心して暮らせる地域づくりの加速

①健康で心豊かな暮らしの充実

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
89	■在宅医療連携拠点整備地域数： 全県展開（11地域）（３地域）												
	●高齢者が疾病を抱えた状態で、住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けられるよう、地域における在宅医療・介護関係機関が連携した、多職種協働によるサービス提供体制の整備を行います。＜保健＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 県内9箇所に在宅医療連携拠点を整備完了。 ＜課題＞ 介護保険を財源として市町村が取り組む地域支援事業の内、在宅医療・介護の連携推進事業への円滑な移行。	在宅医療・介護の連携推進について、平成27年4月から希望する市町村は介護保険を財源とする国からの補助を受けられる体制が整い、さらに平成30年4月までには全ての市町村において、在宅医療・介護の連携推進事業が実施されることが法定されたため、県下全域に在宅医療・介護の連携体制が構築される見込みとなった。	保健	A	
	○在宅医療連携拠点整備地域数 ㉕３地域→㉚１１地域（県内全１１地域）	8地域	9地域	10地域	11地域	11地域	9地域	◎					
90	■三大疾病による壮年期死亡率 （壮年期人口10万対）：減少（164.1）												
	●生活習慣の改善を通じて生活習慣病の発症や重症化の予防等を推進することにより、三大疾病である「がん、心疾患、脳卒中」の死亡率改善を図ります。＜保健＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・地域医療福祉の連携推進等体制整備に向け継続した取組みを進める。 ・地域連携クリティカルパスへの理解を深め、切れ目のないサービスが提供されるシステム作りを推進すると共に、患者や家族への情報提供、普及啓発を行う。 ＜課題＞ 壮年期が多くを占める働き盛り世代において検診（健診）受診率が低い。	・脳卒中等生活習慣病に対して、地域医療福祉連携ネットワーク事業により、症例検討会や懇談会、地域住民に対する普及啓発等を行う。 ・がん、心疾患、脳卒中等、疾患の早期発見・早期治療のためには検診（健診）受診率アップを図る必要がある。	保健	B	・ 評価の時点で、実績値が判明している指標はないが、取組内容をみると一定の成果があがっていることから、平成27年度の進捗状況は「概ね良好」と判断した。その上で、今後の取組方針を「概ね妥当」と判断して、B評価とした。
	○三大疾病による壮年期死亡率（壮年期人口10万対） ㉕１６４．１→㉛１４８．５	158.9	156.3	153.7	151.1	148.5	H29.1頃判明	―					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
91	**■がんの75歳未満年齢調整死亡率 （人口10万対）：減少（76.6）**												
	●「がん診療連携拠点病院」等の空白医療圏をなくすため、国指定がん診療連携拠点病院等がある2次医療圏域を増やすことにより、がん診療体制の整備の充実を図るとともに、地域連携クリティカルパスの推進等により、身近な地域で本人の意向を尊重した「がん治療」が受けられる環境づくりを進めるとともに、がん検診の受診率の向上による死亡者の減少と治療の初期段階からの緩和ケアの実施によるがん患者及びその家族の療養生活の質の維持向上を図ります。＜保健＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1．徳島県立三好病院が「地域がん診療病院」に指定 「地域がん診療連携拠点病院」の無かった西部医療圏において「地域がん診療病院」に指定され、県内のがん医療の均てん化が図られることとなった。 2．「治療の記録ノート」の増刷 がん診療拠点病院等で治療を受けた後も、医療機関で引き続き治療を受けられるよう医療連携の促進を行った。 3．がん検診の受診促進 ・ピンクリボンイベント（10月乳がん啓発月間） ・小、中、高校への出前講座（14校） ・大学等の学園祭でのメッセージカード作成（6校） ・早期発見・早期治療につながるがん検診の受診促進を行うことにより、がんによる死亡者を減少させる。 4．緩和ケア研修会の開催 がん医療に携わる医師の受講（修了者数H27年度169名延べ648名が受講） 5．がん患者就労支援モデル事業：この事業により新たに就労を開始するがん患者・経験者数：3名 ＜課題＞ がん検診の受診促進を行うには、まず県民への理解が不可欠である。がんに関する正しい知識やがん検診の必要性を知っていただくための啓発を推進する必要がある。	引き続き、がん検診の受診促進の啓発を実施し、がんによる死亡者の減少を図るとともに、緩和ケアの実施によりがん患者及びその家族の療養生活の質の維持向上を図る。	保健	B	・ 評価の時点で、実績値が判明している指標はないが、取組内容をみると一定の成果があがっていることから、平成27年度の進捗状況は「概ね良好」と判断した。その上で、今後の取組方針を「概ね妥当」と判断して、B評価とした。
	○がんの７５歳未満年齢調整死亡率 （人口１０万対） ㉕７６．６（全国８０．１　15位） →㉛６３．５	70.6	68.8	67.1	65.3	63.5	H29.3頃判明	－					
92	**■平均寿命と健康寿命の差の縮小： 男9.54、女13.48より縮小（対H22年比）**												
	●「すべての県民が共に支え合い、心身ともに健康で幸せに暮らせる徳島づくり」を実現するため、関係機関・団体と連携を図りながら「徳島県健康増進計画（健康徳島２１）」を推進します。 また、正しい「健・幸・食」情報を発信する「食のコンシェルジュ」を全県的に拡大展開し、「『食』から徳島を元気に！」を合い言葉に、「食べること」から元気で活力ある「とくしまづくり」を推進します。＜保健＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・野菜摂取量アップ専門部会や担当部局検討会において、各団体や各部局の連携による効果的な取組を検討及び実践した。 ・若い世代に向けた取組として、各高校の食育リーダーと連携し、野菜の１日の目標量350gの周知を図った。 ・県内全域で,正しい食情報を発信するため、飲食店やスーパー等に働きかけ、未配置地域を中心に登録促進に取り組んだ。 ＜課題＞ 世代や地域を越えて、広く周知できるよう連携する関係団体を増やすことが必要。	引き続き連携を図り、さらなる啓発を図るとともに、正しい食情報を発信する「食のコンシェルジュ」の登録拡大を目指す。	保健	B	・ 評価の時点で、実績値が判明している指標はないが、取組内容をみると一定の成果があがっていることから、平成27年度の進捗状況は「概ね良好」と判断した。その上で、今後の取組方針を「概ね妥当」と判断して、B評価とした。
	○健康寿命の延伸 ㉒→㉛平均寿命と健康寿命の差の縮小 男　９．５４（全国　９．１３） 女１３．４８（全国１２．６８）					差の縮小	推進	－					

②くらし安心の実現

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見 評価	特記事項
93	**■とくしま食品表示Ｇメン 立入調査・検査：170事業者（ー）**												
	●「食品表示の適正化等に関する条例」に基づき、県民の健康の保護並びに消費者に信頼される県産食品の生産及び供給の振興を図るため、産地偽装の抑止対策として科学的産地等判別分析を活用するなど、食品表示の適正化等に関する施策を計画的かつ総合的に推進します。 また、食品表示Ｇメンの監視体制の充実強化を図るとともに、食品表示に関する啓発を推進します。＜危機＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1. とくしま食品表示Gメンの立入調査数 食品関連事業者への立入調査　120 飲食店営業者への立入調査　51 上記の取組みにより目標を達成した。 ＜課題＞ 特になし	食品表示、飲食店メニュー表示の適正化のため、とくしま食品表示Gメンの体制を充実強化し、立入事業者数の増加を図る。	危機	A	・ 数値目標であるとくしま食品表示Gメンの立入調査・検査事業者数が目標を上回っており、取組方針も妥当であることから、A評価とした。この数値目標は、平成28年度の見直しで年間170事業者から200事業者に上方修正されている。今後とも果敢に取り組んで欲しい。
	○とくしま食品表示Gメンの立入調査・検査事業者数 ㉕ー→㉗～㉛年間１７０事業者	170事業者	170事業者	170事業者	170事業者	170事業者	171事業者	◎	＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ 【数値目標上方修正】 ○とくしま食品表示Gメンの立入調査・検査事業者数 ㉕ー→㉘～㉛年間200事業者				
94	**■食品表示責任者等講習受講者数（累計）： 500人（ー）**												
	●食品関係事業者の食品表示責任者等に表示関連法令の啓発指導を行い、事業所における食品表示リーダーの養成を推進します。＜危機＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 食品表示責任者等講習会開催数　3回　478人 特定食品製造事業者届出制度の届出事業者を対象に開催した。平成26年度の6回、424人とあわせ受講済数は902人となり目標を達成した。 ＜課題＞ 特になし	事業所における食品表示リーダーを養成するため、食品表示責任者等講習会の開催を推進する。	危機	A	
	○食品表示責任者等講習会受講済数（累計） ㉕ー→㉛５００人	230人	310人	390人	470人	500人	902人	◎	＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ 【数値目標上方修正】 ○食品表示責任者等講習会受講済数（累計） ㉕ー→㉚1，200人（㉛1,250人）				
95	**■「くらしのサポーター」 認定者数（累計）：500人（323人）**												
	●消費者の安全や必要な情報を知る権利を確保し、その自立を支援するため、消費者、ＮＰＯ、行政等のネットワーク構築による消費者情報センターの機能充実を推進します。さらに、消費者と行政を結ぶ担い手である「くらしのサポーター」を対象に、研修会や交流大会の開催を行うなど、活動を強化します。＜危機＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1．サポーター研修会（H27:3回） 2．コーディネーターとサポーターの打合せ会（H27:5回） 3．サポーター・コーディネーター交流会(H27.10.26) 4．消費者問題県民大会(H28.3.13) 上記の取組により、消費者ネットワークの強化及びセンターの機能充実が図られ、消費者被害の未然防止に寄与した。 ＜課題＞ 多様化・巧妙化している消費者トラブルに対応するため、新規のサポーターを募り、さらなるネットワークの強化を図る必要がある。	制度への理解と周知の徹底を図り、新規のサポーターを募る。 また、既存サポーターの情報収集・発信力の向上、行政やコーディネーター等との連携強化を目的に、交流・研修会等を開催する。	危機	A	
	○「くらしのサポーター」認定者数（累計） ㉕３２３人→㉛５００人	380人	410人	440人	470人	500人	390人	◎					

③地域防災力の向上

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見 評価	特記事項
96	**■「地域ＳＮＳ」登録グループ数：500グループ（ー）**												
	●関係機関間の災害情報を一元的に集約・活用するため、ＧＩＳ（地理情報システム）を利用した「災害時情報共有システム」を基に、「地域ＳＮＳ」等により被災状況や避難所における被災者ニーズを把握・共有するなど、医療関係者や災害対応に携わる関係者のための支援基盤構築に向けた「戦略的災害医療“Ｇ空間”プロジェクト」を推進します。 ＜危機＞	環境設備	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 普及啓発を業務委託し、ユーザサポートを行い、すだちくんSNSの普及を行った結果、目標達成となった。 ＜課題＞ 特になし	引き続き登録者拡大のため、普及活動を行う。	危機	A	
	○地域ＳＮＳ登録数 ㉕ー→㉛５００グループ	75ｸﾞﾙｰﾌﾟ	150ｸﾞﾙｰﾌﾟ	225ｸﾞﾙｰﾌﾟ	300ｸﾞﾙｰﾌﾟ	500ｸﾞﾙｰﾌﾟ	1,034グループ	◎					
97	**■防災士新規取得者数： 人口10万人当たり 全国５位以内（H30達成）（全国10位） 30歳未満の人口10万人当たり 全国１位（H30達成）（ー）**												
	●自助・共助の要となる地域防災リーダーとして「防災士」の資格取得を支援します。＜危機＞	支援	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 地域防災リーダーを養成する「地域防災推進員養成研修（防災士資格試験の受験資格になる）」を徳島大学（日本防災士機構の認証研修機関）と共催し、防災士の資格取得を支援した。 ＜課題＞ 特になし	引き続き、「地域防災推進員養成研修」を行うとともに、徳島大学と連携してWEB講義を行い、遠隔地での受講を可能にし、防災士資格取得を支援する。	危機	A	
	○「防災士」新規取得者数（人口１０万人当たり） ㉕全国１０位→㉚全国５位以内				全国5位	全国5位	全国6位	ー					
	○「防災士」新規取得者数 （３０歳未満の人口１０万人当たり） ㉕２０．５人→㉚７５人	50人	60人	70人	75人	75人	113人	◎					
98	**■高校生防災士の養成数（累計）：600人（ー）**												
	●地域住民と連携した防災教育を推進し、児童生徒の防災対応能力の向上と地域防災の担い手の育成を図ります。 ＜教育＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・防災活動に意欲のある高校生を募集したところ定員を上回り「あわっ子防災士養成講座」を開催することができた。その結果108名が防災士資格を取得した。 ・防災活動等に意欲のある教員を募り、平成27年度は10名の教員が防災士資格を取得した。定期異動により複数配置の学校があるが、各学校の防災管理、防災活動に専門性を生かすことが出来た。 ・防災クラブはH26年度20校から，14校新設し全県立高校34校に設置した。27年度は各防災クラブの年間計画と活動報告の提出を求めた。各防災クラブでは学校の特色を生かした地域防災活動を盛り込み防災ボランティア活動を展開した。 ＜課題＞ ・「あわっ子防災士養成講座」受講生全員の防災士取得に至らなかったことから、事前学習や指導体制をさらに充実させる必要がある。	・「あわっ子防災士養成講座」参加募集を5月より開始し、地域防災に意欲のある高校生を140名を定員に募集する。前年度資格取得した高校生に地域で活躍する防災士と協働を通して地域防災への参画を推進する。 ・学校防災のけん引役と地域と連携する防災活動のコーディネーター役として引き続き県立学校現職教員10名が地域防災推進員養成講座に参加し防災士資格取得を図る。 ・各防災クラブの実践力向上を図るため、高校生防災研修会を実施する。地域と連携した防災活動や、異校種で連携した防災活動を推進する。	教育	A	
	○高校生防災士養成数（累計） ㉕ー→㉛６００人	80人	220人	360人	500人	600人	108人	◎					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
99	■快適避難所運営リーダーカード（仮称） 交付者数（H30累計）：150人（ー）												
	●市町村が実施する自主防災組織の結成促進と活動活性化の支援、避難所運営リーダーの養成、県民の「津波避難意識」の向上を目的とした防災出前講座の開催など、地域防災力の強化促進を図ります。＜危機＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 「快適避難所運営訓練･ﾘｰﾀﾞｰ養成講座」を開催し，避難所の運営の体制づくりの支援に取り組んだ。 ＜課題＞ 特になし ＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ 〇「快適避難所運営リーダーカード」交付者数（累計） ※「（仮称）」の削除 ㉕ー→㉚150人	「快適避難所運営訓練･ﾘｰﾀﾞｰ養成講座」の内容を充実し、避難所運営の体制づくりを支援する。	危機	A	
	〇「快適避難所運営リーダーカード（仮称）」 交付者数（累計） ㉕ー→㉚１５０人	50人	100人	125人	150人	150人	78人	◎					
100	■避難誘導システムの全国放送局への 導入協力及び展開：H30全国展開（ー）												
	●テレビ放送と高速情報通信基盤を利活用した「避難誘導システム」を普及させるため、国や放送事業者等と連携し、全国の地上デジタル放送局への導入を促進します。 ＜政策＞	促進	→	→	全国展開	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 本県で2年間実施した、実証実験の成果を引継ぐために設立された、「一般社団法人スマートテレビ連携･地域防災情報等対応システム普及高度化機構」が 実施した、マイナンバーカードを使った 避難訓練（実証実験）に協力した。 NHK徳島放送局及び四国放送の2局同時に、避難指示画面を表示させることに成功した。 ＜課題＞ 防災システム完成に向けては、都道府県をまたがった実証実験の実施。また、平時に提供するサービスの充実など、民間ビジネスとしての自立に向けた検討	システムの完成に向け、機構が実施する実証実験に引き続き協力する。 総務省及び都道府県防災担当課等の強力を得ながら、全国の放送局や自治体防災担当者に対し実証実験への参加を呼びかけ、システムの全国展開を促進する。	政策	A	
	〇避難誘導システムの全国放送局への 導入協力及び展開 ㉕実証実験→㉚全国展開				全国展開		促進	ー					
101	■災害時医療情報との連携促進：H30全県展開（ー）												
	●災害発生時に被災者に適切な治療や医薬品の提供を行うため、マイナンバーの独自利用により、被災者のマイナンバーと医療情報を連携させる市町村の体制づくりを支援します。 ＜政策＞	推進	→	→	全県展開	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ マイナンバー制度の施行に合わせ、モデル地区として選定した、美波町において独自利用条例を制定していただいた。また、県においては、運用マニュアルを作成し、美波町に提供した。 ＜課題＞ 全県展開するためには全ての市町村で、独自利用条例を制定していただく必要がある。 平成30年度に、国民健康保険の運営主体が県に移管される予定となっており、制度改正にともなうスキームの見直しが必要となる。	全県展開に向け、引き続き市町村への説明を行う。 国のマイナンバー制度の見直しや、マイナンバーカードの多用途化の動向を 見極めながら、災害時における医療の提供方法について検討を進める。	政策	A	
	〇「災害時医療情報」との連携促進 ㉕ー→㉚全県展開				全県展開		推進	ー					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
102	■「ＤＰＡＴ」の体制整備：19チーム（ー）								＜H27取組内容と進捗状況＞ ・災害拠点病院（１１病院）の耐震化工事は、全て完了し、耐震化率100%となった。 ・厚生労働省が行う「DMAT研修」への受講者推薦を行うとともに、27年度から新たに「DMAT研修」の一部を都道府県が行う「ローカルDMAT研修」を実施した。 ・H26年度に設置した県立中央病院の先遣隊に加え、徳島県精神科病院協会を通じて徳島DPATへの登録を依頼した結果、県内全ての精神科病院（17）と徳島県精神保健福祉センターより登録があった。 1．徳島DPAT登録証交付式（H27実施） 2．徳島DPAT研修会（H27：2回） ＜課題＞ ・「DMAT」ﾁｰﾑを着実に増やすために、研修受講を促進する必要がある。 ・徳島DPAT隊員の資質の向上のため、継続した研修が必要。	・「DMAT」 引き続き「DMAT研修」への受講者推薦及び「ローカルDMAT研修」の開催を継続することで、発災後の迅速な医療救護活動に対応できる体制づくりに努める。 ・「DPAT」 年2回の県内研修を実施予定。	保健	A	
	●大規模災害時に、災害医療の中核となる災害拠点病院の耐震化を促進するとともに、災害派遣医療チーム（ＤＭＡＴ）、災害派遣精神医療チーム（ＤＰＡＴ）の体制整備を進め、更なる災害医療体制の向上を図ります。 ＜保健＞	推進	→	→	→	→							
	○「ＤＰＡＴ」（災害派遣精神医療チーム）の体制整備 ㉕ー→㉙１９チーム	1ﾁｰﾑ	1ﾁｰﾑ	19ﾁｰﾑ	19ﾁｰﾑ	19ﾁｰﾑ	19チーム	◎					

④エネルギーの地産地消と未来エネルギーの導入

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
103	■川口ダム自然エネルギーミュージアムの設置： H28設置（ー）								＜H27取組内容と進捗状況＞ ・H28年度ｵｰﾌﾟﾝに向けﾐｭｰｼﾞｱﾑ整備のための関連工事発注(3件) ・映像展示室用ｺﾝﾃﾝﾂをﾌﾟﾛﾎﾟｰｻﾞﾙ方式で発注した。 ・H27.4に技術支援相談窓口を設置した。民間事業者からの相談に対して、小水力発電及び風力発電に関する情報を提供した。 ・技術支援の一環として「小水力発電導入可能性調査」を実施し、県内有望地点について基礎資料を取りまとめた。 ＜課題＞ 「川口ダム自然エネルギーミュージアム」の一層の周知	・ｵｰﾌﾟﾝに向けた準備を着実に進めるとともに様々なメディアでの広報及び教育委員会との連携などを通じて積極的な活用を呼びかける。 ・技術支援の相談があれば、「技術的な助言」や「情報提供」を行う。 ・今回の成果については、県民環境部が作成する「小水力発電基礎データマップ」システムへデータ提供を行う。	企業	A	
	●自然エネルギー活用の大切さを啓発するため、水力及び太陽光等の発電や環境学習の拠点となる施設を整備し、「とくしま自然エネルギー探検隊事業」などで活用します。また、地域の自然エネルギー導入を促進するため、市町村や民間事業者に対する技術支援を行います。＜企業＞	推進	→	→	→								
	○川口ダム自然エネルギーミュージアム整備 ㉘整備・活用		整備・活用				推進	ー					
104	■防災拠点、避難所への 太陽光パネル設置：105か所（21か所）								＜H27取組内容と進捗状況＞ ・平成27年度は41箇所（県有施設22箇所、市町村有施設19箇所）の庁舎、学校、福祉避難所等に太陽光発電、蓄電池等を導入 ・「スマート社会とくしま構想」を策定 ・小水力発電基礎データマップ作成 地方創生先行型交付金事業のKPI【「モデルプラン」，「小水力発電手続きに関する情報」等のホームページ公表】について，前者は公表，後者は公表に向けて準備中である。 ＜課題＞ 更なる導入拡大が必要	平成28年度も引き続きグリーンニューディール基金を活用して防災拠点等への再生可能エネルギーの導入に努める。	県民	A	
	●災害時に停電した場合でも、必要な電力を自然エネルギーで確保するため、県内の防災拠点や避難所に太陽光パネル、蓄電池等を設置します。＜県民＞	推進	→	→	→	→							
	○防災拠点や避難所への太陽光パネルの設置箇所 ㉕２１箇所→㉛１０５箇所	87箇所	92箇所	97箇所	100箇所	105箇所	92箇所	◎					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
105	**■次世代エコカーやＶ２Ｈを活用した災害時電源確保：H30までに全24市町村で実施（１）**												
	●次世代エコカー（ＥＶ、ＦＣＶ、ＰＨＶ等）の優れた蓄電や発電機能を災害時の非常用電源として有効活用するため、県及び市町村の公用車を次世代エコカーに更新するとともに、それを用いて防災拠点や避難所等へ電力を供給する取組み（Ｖ２Ｈの設置等）を広めます。＜県民＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・徳島県立防災センター（北島町）におけるV2Hの導入。 上記の取組みにより、目標の3市町村を達成した。 （※H25:小松島市、H26美馬市） ・水素ステーション開所式、燃料電池自動車納付式、チャレンジメッセへのブース出展 地方創生先行型交付金事業のKPI「FCV等のデモンストレーション：3回」について達成 ＜課題＞ ・更なる導入拡大が必要。	各市町村に対して、次世代エコカー等の導入について依頼するとともに、既に次世代エコカー等を所有している市町村に対しては、災害時におけるV2H等を活用した電源供給の取組みの実施を促す。	県民	A	
	○防災拠点や避難所への次世代エコカーによる電力供給の取組市町村数 ㉕１市町村→㉚全市町村	3市町村	8市町村	16市町村	24市町村	24市町村	3市町村	◎					
106	**■漁業協調型洋上風力発電の実証実験実施：H30までに実施**												
	●地域漁業との共存を目指し、「電力の地産地消」や「魚礁としての効果」等を併せ持つ、漁業協調型の「洋上風力発電」の実証実験を実施します。＜県民・農林＞	→	調査・検討	設計	実施	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・28年度の調査・検討に向けて、資料収集を実施 ・漁港低炭素化モデルの風車に風力や発電量など必要なデータを収集する機器を整備 ＜課題＞ 実現可能な漁業協調型風力発電の仕組みの構築が必要	・実証実験に向け、必要な環境情報、社会環境情報、風況情報の調査を行う。 ・大学や漁業協同組合と連携し、漁業への活用と省コスト化の検討を行う。	県民 農林	A	
	○漁業協調型洋上風力発電の実証実験 ㉚実施				実施		データ収集	－					
107	**■水素ステーションの整備及び燃料電池自動車の導入：H28までに実施**												
	●「環境首都とくしま」における「新次元」を目指して、地球温暖化対策の切り札となる未来のエネルギー「水素」を積極的に活用するため、「水素グリッド構想」を策定するとともに、水素ステーションの整備を促進し、「燃料電池自動車（ＦＣＶ）」の県内導入を推進します。＜県民＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・徳島県水素グリッド構想策定(H27.10) ・県公用車として燃料電池自動車(2台)を導入（H28.3） ・県庁舎に自然エネルギー由来・水素ステーション、徳島市内に移動式水素ステーションを開所（H28.3） ・燃料電池自動車普及促進事業（民間団体等への燃料電池自動車購入に対する補助）を実施(5台)（H27.9） ・水素ステーション設置事業（移動式水素ステーション設置への補助）を実施(H27.11) ＜課題＞ ・更なる「燃料電池自動車」等の増加が必要	・県公用車として燃料電池自動車を追加導入する。 ・燃料電池自動車普及促進事業（民間団体等への燃料電池自動車購入に対する補助）を実施する。 ・水素普及啓発イベントを実施する。 ・徳島県水素グリッドフォーラムを開催する。	県民	A	
	○「水素ステーション」整備、「燃料電池自動車」導入 ㉘整備・導入		整備・導入				整備・導入	◎					

⑤既存ストック活用先進県の新展開

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見 評価	特記事項
108	**■空き家等の活用事例数：45事例（ー）**												
	●空き家物件に関する円滑な流通・マッチングによる移住者受入体制の強化を図るため、市町村と連携し、空き家の改修や家財の処分をはじめ、遊休施設を活用した移住交流施設や定住促進住宅などの整備を促進します。＜政策＞	促進	→	→	→	→			【政策】 ＜H27取組内容と進捗状況＞ 1．H27.5.1に徳島大学、徳島新聞社と連携し、空き家の利活用で地域の活性化等に取り組む「まちしごとファクトリー実行委員会」を立ち上げ、フォーラム、勉強会等を実施 2．H28.1月に空き家の相談、調査、利活用のコーディネートを含めた総合窓口となる「『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」を開所 3．H28.3.19に空き家利活用等の啓発推進事業として「とくしま空き家フォーラム2016」を開催 4．空き家判定士育成のための養成講習会を実施 上記の取組により、国等の交付金を活用し、空き家の活用事例の目標を達成した。 ＜課題＞ 市町村や関係団体との連携強化が必要 ＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ 空き家物件に関する円滑な流通・マッチングによる移住者受入体制の強化を図るため、市町村と連携し、空き家の改修や家財の処分をはじめ、遊休施設を活用した移住交流施設や定住促進住宅などの整備を促進します。＜政策・<u>県土</u>＞ 【数値目標上方修正】 〇空き家等の活用事例数 ㉕ー→㉚<u>45</u>事例（㉛<u>55</u>事例） 【数値目標の追加】 <u>〇空き家判定士等の育成</u> <u>㉕ー→㉚100人</u> 【県土】 ＜H27取組内容と進捗状況＞ 1．空き家判定士養成人数　47人 空き家判定士育成のための養成講習会を実施し、地方創生先行型交付金事業のKPI「空き家判定士養成人数20人」を達成した。	【政策・県土】 1．市町村や関係団体と連携し、市町村等が国等の交付金を活用した空き家等の活用促進を図る。 2．引き続き、空き家判定士の育成を行う。 3．判定士による空き家判別活動に着手し、判定後、良質な空き家については移住者向けとして利活用を進める。	政策 県土	A	
	〇空き家等の活用事例数 ㉕ー→㉛45事例	5事例	15 事例	25 事例	35 事例	45 事例	15事例	◎					
109	**■県有施設への新たな行政手法（PPP/PFI方式・コンセッション方式等）の導入：H30試行**												
	●平成２７年度に設置予定の庁内組織「徳島県公共施設等総合管理計画推進本部（仮称）」の下に「ＰＰＰ／ＰＦＩ・コンセッション等民間活力導入検討部会（仮称）」を設置し、民間活力導入に向けた検討を行います。＜経営＞	部会 設置	→	検討	試行	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1．「徳島県公共施設等総合管理計画」の推進体制の整備を図るため、「公有財産活用推進会議」を発展的に強化することとし、「公有財産最適化推進会議」を設置し、情報の管理・共有、進行管理が確保できる体制の整備を行った。 2．「公有財産最適化推進会議」の専門部会として「PPP／PFI・コンセッション部会」を設置するとともに、民間活力導入の先進的な手法や事例の研究を行った。 ＜課題＞ 民間活力導入の対象となる公共施設等の掘り起こしや相手方の確保 ＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ 〇新たな行政手法（PPP/PFI方<u>式</u>※・コンセッション方式等）の導入 ㉚試行	「PPP／PFI・コンセッション部会」において、民間活力導入に向けての事例研究や公共施設への導入可能性について調査及び検討を行う。	経営	A	
	〇新たな行政手法（ＰＰＰ/ＰＦＩ方式・コンセッション方式等）の導入 ㉚試行				試行		部会設置	◎					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
110	■県有施設の「個別施設計画（全17類型）」の策定：100%（ー）												
	●県が保有する全ての公共施設等について「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき「老朽施設の戦略的な長寿命化」を図ります。＜経営＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ○「徳島県公共施設等総合管理計画」の推進体制の整備を図るため、「公有財産活用推進会議」を発展的に強化することとし、「公有財産最適化推進会議」を設置し、情報の管理・共有、進行管理が確保できる体制の整備を図った。 ○個別施設計画の策定 平成26年度までに、公共建築物類型群（ハコモノ）のうち1類型、土木等施設類型群（インフラ）のうち4類型で計画策定を完了しており、平成27年度は、「道路」類型のうち道路付属施設などで個別施設計画を策定した。 ＜課題＞ 施設の種類や所管部局が多岐にわたることから、個別施設計画の策定について計画的な取り組みが必要	未策定の個別施設計画の策定を早期に完了できるよう努める。	経営	A	
	○施設類型毎の「個別施設計画（全１７計画）」の策定 ㉕ー→㉛100%					100%	ー	ー					

（オ）地域間連携の進化

①関西広域連合等における広域課題の解決

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
111	■関西広域連合で展開する徳島発の広域ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ数（５か年の累計）：８件（１件）												
	●本県のみでは解決し難い課題を「関西共通の課題」として捉え、徳島が先導役として、関西広域連合で展開する「徳島発の広域プロジェクト」を推進します。＜政策＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 欧州において、医療用の麻酔などに使用されている亜酸化窒素ガス（笑気ガス）の乱用が広がり、問題となっている。今後、国内でも乱用されるおそれがあるため、構成府県が連携して、緊急的に広報、啓発を行うとともに、情報共有を図り、健康被害の発生、事故の未然防止を図った。 ＜課題＞ 広域的な課題について、積極的に取り組んでいく。	引き続き、関西広域連合において、広域的な課題に対して取り組んでいく。	政策	A	
	○「徳島発の広域プロジェクト」数（累計） ㉕１件→㉛８件	1件	3件	5件	6件	8件	1件	◎					

②「四国新幹線」実現によるリダンダンシーの確保

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31						評価	特記事項
112	■各種ＰＲ活動回数：毎年度２回（２回）												
	●日本全体の新しい「リダンダンシー」の確保・「二眼レフ構造」の国土構築や、最新の新幹線技術による「技術立国日本の再生」など、日本再生の起爆剤となる四国新幹線の実現を目指します。＜政策・県土＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1．徳島県四国新幹線導入促進期成会の設立 2．設立記念シンポジウムの実施 3．四国新幹線PRキャラクターの制作 4．徳島県四国新幹線導入促進期成会による国への要望活動 5．四国鉄道高速化促進期成会など四国の連携による国への要望活動（H27:5回） 上記により、実現に向けた取組みを推進し、期成会の設立及びPR活動実施の目標を達成した。 ＜課題＞ 四国新幹線の実現に向けては、世間の更なる理解や機運醸成を図り、国政レベルの議論のそ上に載せる必要がある。	実現に向けた機運醸成に向け、県民の理解の深化、自治体や経済界など志を同じくする全国の皆様との連携強化を図るため、幅広い層が参加できるイベントの実施、四国4県の連携事業の推進などを行う。	政策県土	A	
	○四国新幹線実現に向けた 機運醸成に係るＰＲ活動回数 ㉕２回→㉗～㉛年間２回	2回	2回	2回	2回	2回	２回	◎					